

平成22年第3回泉南市議会定例会議案書

議 案 一 覧 表

(平成22年9月8日提出)

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
報 告	1	専決処分の承認を求めるについて（泉南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について）	1
報 告	2	平成21年度決算に基づく泉南市健全化判断比率について	7
報 告	3	平成21年度大阪府泉南市下水道事業特別会計決算に基づく資金不足比率について	11
報 告	4	平成21年度泉南市水道事業会計決算に基づく資金不足比率について	15
議 案	1	泉南市教育委員会委員の任命について	19
議 案	2	泉南市固定資産評価審査委員会委員の選任について	23
議 案	3	泉南市固定資産評価審査委員会委員の選任について	27
議 案	4	大阪広域水道企業団の設置に関する協議について	31
議 案	5	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	37
議 案	6	特別職等の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	41
議 案	7	泉南市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	45
議 案	8	泉南市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	49

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
議 案	9	泉南市危険物規制事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について	53
議 案	10	平成22年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第3号）	57
議 案	11	平成22年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	117
議 案	12	平成22年度大阪府泉南市老人保健特別会計補正予算（第1号）	127
議 案	13	平成22年度大阪府泉南市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	135
議 案	14	平成22年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	145
議 案	15	平成22年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	167
議 案	16	平成22年度泉南市水道事業会計補正予算（第1号）	177
議 案	17	平成21年度大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算認定について	185
議 案	18	平成21年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算認定について	187
議 案	19	平成21年度大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算認定について	189
議 案	20	平成21年度大阪府泉南市信達市場（久堀池）財産区会計歳入歳出決算認定について	191

議案	21	平成21年度大阪府泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算認定について	193
議案	22	平成21年度大阪府泉南市男里財産区会計歳入歳出決算認定について	195
議案	23	平成21年度大阪府泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算認定について	197
議案	24	平成21年度大阪府泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算認定について	199
議案	25	平成21年度大阪府泉南市新家高野・野口（大掛）財産区会計歳入歳出決算認定について	201
議案	26	平成21年度大阪府泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算認定について	203
議案	27	平成21年度大阪府泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算認定について	205
議案	28	平成21年度大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算認定について	207
議案	29	平成21年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	209
議案	30	平成21年度大阪府泉南市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	211
議案	31	平成21年度大阪府泉南市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	213
議案	32	平成21年度大阪府泉南市汚水処理施設管理特別会計歳入歳出決算認定について	215
議案	33	平成21年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	217

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
議 案	34	平成21年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	219
議 案	35	平成21年度大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	221
議 案	36	平成21年度泉南市水道事業会計決算認定について	223

報告第1号

専決処分の承認を求めるについて

次の事件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

1 泉南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について

専決理由

児童扶養手当法の改正により、平成22年8月1日から新たに父子家庭にも児童扶養手当が支給されることとなり、条例による損害補償と児童扶養手当との受給調整が必要となったことに伴い、本市関係条例においてもこれに合わせて所要の改正を行う必要から、専決処分したものである。

専決甲第6号

泉南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

平成22年7月30日専決

泉南市長 向 井 通 彦

泉南市条例第 1 1 号

泉南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

泉南市消防団員等公務災害補償条例（昭和 4 1 年泉南市条例第 1 6 号）の一部を次のように改正する。

附則第 5 条第 7 項第 1 号中「若しくは第 4 号」を「、第 5 号若しくは第 1 0 号」に改め、同項第 2 号中「第 4 条第 2 項第 3 号」の次に「、第 8 号、第 9 号又は第 1 3 号」を加える。

附則

この条例は、平成 2 2 年 8 月 1 日から施行する。

平成21年度決算に基づく泉南市健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、平成21年度決算に基づく泉南市健全化判断比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

平成21年度決算に基づく泉南市健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
0.10 (13.02)	— (18.02)	12.0 (25.0)	192.9 (350.0)

※ 連結実質赤字比率は赤字額がないため「—」と記載している。

※ 本市の早期健全化基準を括弧内に記載している。

泉南監報告第11号

平成22年8月11日

泉南市長 向井 通彦 様

泉南市監査委員 井上 高明

泉南市監査委員 北出 寧啓

平成21年度泉南市財政健全化判断比率審査意見について

平成21年度の泉南市財政健全化判断比率を地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

平成21年度泉南市財政健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令等に基づき適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

健全化判断比率	平成20年度	平成21年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	0.10	13.02
②連結実質赤字比率	—	—	18.02
③実質公債費比率	11.6	12.0	25.0
④将来負担比率	205.5	192.9	350.0

※「—」は連結実質赤字額がないことを示す。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

平成21年度の実質赤字比率は0.10%となっており、早期健全化基準の13.02%未満である。

② 連結実質赤字比率について

平成21年度の連結実質収支は黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されない。

③ 実質公債費比率について

平成21年度の実質公債費比率は12.0%となっており、早期健全化基準の25.0%未満である。

④ 将来負担比率について

平成21年度の将来負担比率は192.9%となっており、早期健全化基準の350.0%未満である。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成21年度大阪府泉南市下水道事業特別会計決算に基づく資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、平成21年度大阪府泉南市下水道事業特別会計決算に基づく資金不足比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

平成21年度決算に基づく資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	備 考
下水道事業特別会計	—	20.0	地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号）第17条の規定により事業の規模を算定

※資金不足額がないため「—」と記載している。

泉南監報告第12号

平成22年8月11日

泉南市長 向井 通彦 様

泉南市監査委員 井上 高明

泉南市監査委員 北出 寧啓

平成21年度大阪府泉南市下水道事業特別会計資金不足比率審査意見について

平成21年度の泉南市下水道事業特別会計における資金不足比率を地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

平成21年度泉南市下水道事業特別会計資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

比率名	平成20年度	平成21年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※「—」は資金不足額がないことを示す。

(2) 個別意見

平成21年度は資金不足額がないため、資金不足比率は算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成21年度泉南市水道事業会計決算に基づく資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、平成21年度泉南市水道事業会計決算に基づく資金不足比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

平成21年度決算に基づく資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	備 考
水道事業会計	—	20.0	地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号）第17条の規定により事業の規模を算定

※資金不足額がないため「—」と記載している。

泉南監報告第13号

平成22年8月11日

泉南市長 向井 通彦 様

泉南市監査委員 井上 高明

泉南市監査委員 北出 寧啓

平成21年度泉南市水道事業会計資金不足比率審査意見について

平成21年度の泉南市水道事業会計における資金不足比率を地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

平成21年度泉南市水道事業会計資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

比率名	平成20年度	平成21年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※「—」は資金不足額がないことを示す。

(2) 個別意見

平成21年度は資金不足額がないため、資金不足比率は算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

議案第1号

泉南市教育委員会委員の任命について

次の者を泉南市教育委員会委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第1項の規定により議会の同意を求める。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

住 所 泉南市中小路二丁目575番地
氏 名 藪 内 進 (やぶうち すすむ)
生年月日 昭和32年8月25日
職 業 自営業

提案理由

平成22年4月17日に逝去した辻野治孝氏の後任として、藪内進氏を泉南市教育委員会委員として最適任者と認め新たに任命したいので、提案するものである。

議案第1号参考

藪内進氏経歴

昭和56年	3月	京都産業大学法学部法律学科卒業	
同	56年	3月	株式会社太陽入社
平成	4年	5月	同 退職
同	4年	6月	株式会社渡守建設入社
同	14年	11月	同 退職
同	14年	11月	三井住友海上火災保険株式会社代理店開業（現在に至る。）
同	14年	9月	保護司（現在に至る。）
同	15年	4月	泉南市交通対策指導員（現在に至る。）

議案第2号

泉南市固定資産評価審査委員会委員の選任について

次の者を泉南市固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第3項の規定に基づき、議会の同意を求める。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

住 所	泉佐野市新安松二丁目3番14号
氏 名	馬 野 和 俊（うまの かずとし）
生年月日	昭和10年1月30日
職 業	無職

提案理由

馬野和俊氏は、平成22年10月8日をもって任期満了となるが、固定資産評価審査委員会委員として最適任者と認め再任したいので、提案するものである。

議案第2号参考

馬野和俊氏 経歴

昭和28年	3月	大阪府立佐野高等学校卒業	
同	28年	4月	信達町職員
同	61年	1月	泉南市退職
同	61年	6月	行政書士登録
同	61年	6月	行政書士事務所開業（平成11年3月廃業）
同	62年	1月	株式会社砂川国際ゴルフセンター入社
平成	7年	1月	株式会社砂川国際ゴルフセンター退社
同	13年	10月	泉南市固定資産評価審査委員会委員に就任（現在に至る。）

議案第3号

泉南市固定資産評価審査委員会委員の選任について

次の者を泉南市固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第3項の規定に基づき、議会の同意を求める。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

住 所 泉南市樽井六丁目8番34号
氏 名 峯 本 佳 子 (みねもと よしこ)
生年月日 昭和26年8月12日
職 業 行政書士、社会保険労務士

提案理由

峯本佳子氏は、平成22年11月30日をもって任期満了となるが、固定資産評価審査委員会委員として最適任者と認め再任したいので、提案するものである。

議案第3号参考

峯本佳子氏 経歴

昭和45年 3月	大阪府立和泉高等学校卒業
同 47年 3月	京都大谷大学文学部中退
同 47年10月	太陽生命株式会社勤務
同 63年 9月	吉田幸夫税務会計事務所勤務
平成 9年 9月	社会保険労務士登録、峯本総合事務所開業
同 15年 6月	行政書士登録、行政書士業務付加（現在に至る。）
同 19年12月	泉南市固定資産評価審査委員会委員に就任（現在に至る。）

議案第4号

大阪広域水道企業団の設置に関する協議について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第2項の規定により、大阪広域水道企業団を設置することについて、次の規約案をもって、関係市町村と協議する。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

提案理由

水道用水供給事業の経営に関する事務、水道事業の受託・技術的支援に関する事務、工業用水道事業の経営に関する事務等を共同処理するため、大阪広域水道企業団を設置することに関し、地方自治法第284条第2項の規定により関係市町村と協議するため、同法第290条の規定により議会の議決を求めるものである。

大阪広域水道企業団規約（案）

第1章 総則

（企業団の名称）

第1条 この企業団は、大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）という。

（企業団を組織する地方公共団体）

第2条 企業団は、別表に掲げる地方公共団体（以下「構成団体」という。）をもって組織する。

（企業団の共同処理する事務）

第3条 企業団は、次の各号に掲げる事務を共同処理する。

- (1) 水道用水供給事業の経営に関する事務
- (2) 水道事業の受託・技術的支援に関する事務
- (3) 工業用水道事業の経営に関する事務
- (4) 前3号に附帯する一切の事務

（企業団の事務所の位置）

第4条 企業団の事務所は、大阪府中央区谷町二丁目3番12号に置く。

第2章 企業団の議会

（企業団の議会の組織及び議員の選挙方法）

第5条 企業団の議会の議員（以下「企業団議員」という。）の定数は、30人とする。

- 2 企業団議員は、構成団体の議会の議員の中から選挙する。
- 3 前項に規定する選挙の方法は、構成団体の長が共同して推選することによりこれを行う。

(議員の任期)

第6条 企業団議員の任期は、当該構成団体の議会の議員としての任期による。

2 企業団議員が構成団体の議会の議員でなくなったときは、同時にその職を失う。

3 企業団の議会の解散があったとき、又は企業団議員に欠員が生じたときは、前条の規定により、速やかにこれを選挙しなければならない。

(企業団議会の事務局)

第7条 企業団の議会に事務局を置く。

第3章 企業団の執行機関

(企業長)

第8条 企業団に企業長を置く。

2 企業長は、企業団を統轄し、これを代表する。

3 企業長は、構成団体の長の互選による。

4 企業長の任期は、当該構成団体の長の任期とする。

(補助職員)

第9条 企業団に職員を置く。

2 前項の職員は、企業長が任免する。

(監査委員)

第10条 企業団に監査委員2人を置く。

2 前項の監査委員は、企業長が企業団の議会の同意を得て、人格が高潔で、事業の経営管理に関し優れた識見を有する者のうちから選任する。

3 監査委員の任期は、4年とする。ただし、後任者が選任されるまでの間は、その職務を行うことを妨げない。

4 監査委員に事務局を置く。

(首長会議の設置)

第11条 企業団の事務に関する特に重要な事項を協議するため、首長会議を置く。

2 前項の首長会議の委員は、構成団体の長をもって充てる。

3 首長会議に必要な事項については、企業長が定める。

(運営協議会の設置)

第12条 企業団の事務に関する重要な事項を協議するため、運営協議会を置く。

2 前項の運営協議会の委員は、構成団体の水道事業管理者をもって充てる。ただし、水道事業管理者を置かない構成団体については、当該構成団体の長が指名する者をもって充てる。

3 運営協議会に必要な事項については、企業長が定める。

第4章 企業団の経費

(企業団の経費の支弁の方法)

第13条 企業団の経費は、料金、企業債、補助金、負担金その他収入をもって充てる。

2 前項の負担金は、構成団体の協議により定める。

第5章 その他

(補則)

第14条 この規約の施行に関し必要な事項は、企業長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規約は、平成23年4月1日から施行する。ただし、第1条、第2条、第8条及び第9条の規定は、大阪府知事の許可の日から施行する。

(職務執行者)

2 この規約施行後、企業長が選任されるまでの間は、堺市長が企業長の職務を執行する。

別表 (第2条関係)

堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、門真市、摂津市、高石市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村

議案第5号

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

提案理由

本市の財政状況を勘案し、平成22年10月1日から平成26年9月30日までの間、職員の給料月額を減額する措置を行うため、本条例を提案するものである。

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の給与に関する条例（昭和32年泉南市条例第30号）の一部を次のように改正する。

附則に次の1項を加える。

- 13 給料表の適用を受ける職員（再任用職員等を除く。）の給料月額は、平成22年10月1日から平成26年9月30日までの間に限り、第3条及び一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成18年泉南市条例第1号）附則第7項及び第8項の規定にかかわらず、これらの規定を適用した場合にその者が支給を受けることができる給料月額に、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じた額（その額に1円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた額）とする。ただし、職員の退職手当に関する条例（昭和31年泉南市条例第14号）の規定による退職手当の額の算定の基礎となる給料月額については、この限りでない。

- (1) 一般職給料表1級から5級である職員 100分の97
- (2) 一般職給料表6級である職員 100分の96
- (3) 一般職給料表7級である職員 100分の95
- (4) 一般職給料表8級である職員 100分の94
- (5) 教育職給料表1級又は2級である職員 100分の97
- (6) 教育職給料表3級である職員 100分の96

附 則

この条例は、平成22年10月1日から施行する。

議案第6号

特別職等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について

特別職等の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向井通彦

提案理由

本市の財政状況を勘案し、平成22年10月1日から市長及び副市長並びに教育長の退職手当の額を減額する措置を行うため、本条例を提案するものである。

特別職等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

特別職等の職員の退職手当に関する条例（平成11年泉南市条例第16号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項第1号中「100分の30」を「100分の20」に、同項第2号中「100分の20」を「100分の16」に、同項第3号中「100分の15」を「100分の13」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成22年10月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に市長、副市長又は教育長であるものの現任期の退職の日（以下「退職の日」という。）における退職手当の額は、改正後の第3条の規定にかかわらず、その者の退職の日における給料月額に、次の表の期間欄に掲げる区分に応じ、それぞれの期間内の在職月数及び支給率欄に掲げる率を乗じて得た額の合計額とする。

期 間	職	支給率
現職になった日から 平成22年9月30日まで	市長	100分の30
	副市長	100分の20
	教育長	100分の15
平成22年10月1日から 退職の日まで	市長	100分の20
	副市長	100分の16
	教育長	100分の13

議案第 7 号

泉南市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市手数料条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

平成 22 年 9 月 8 日提出

泉南市長 向 井 通 彦

提案理由

大阪府土木行政事務にかかる事務処理の特例に関する条例の一部が改正されることとなり、大阪府知事の権限に属する事務である砂利採取法（昭和 43 年法律第 74 号）に基づく事務の一部について、本年 10 月 1 日から本市へ権限移譲が行われることに伴い、当該事務に係る手数料について新たに定める必要から本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

泉南市手数料条例の一部を改正する条例

泉南市手数料条例（平成12年泉南市条例第15号）の一部を次のように改正する。

第2条の表中45の項を47の項とし、44の項の次に次の2項を加える。

45	砂利採取法（昭和43年法律第74号）第16条の規定に基づく砂利の採取計画の認可の申請に対する審査	1件につき37,700円
46	砂利採取法第20条第1項の規定に基づく砂利の採取計画の変更の認可の申請に対する審査	1件につき17,000円

附 則

この条例は、平成22年10月1日から施行する。

議案第 8 号

泉南市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市火災予防条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

平成 22 年 9 月 8 日提出

泉南市長 向 井 通 彦

提案理由

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令及び住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令（平成 22 年総務省令第 26 号）が平成 22 年 3 月 30 日に公布され、新たに対象火気設備等として固体酸化物型燃料電池を位置づけることにより、固体酸化物型燃料電池による発電設備の位置、構造及び管理に関して制定基準を新たに定めるとともに、所要の規定整備を行う必要が生じたことから、本条例を提案するものである。

泉南市火災予防条例の一部を改正する条例

泉南市火災予防条例（昭和37年泉南市条例第5号）の一部を次のように改正する。

第8条の3第1項中「又は熔融炭酸塩型燃料電池」を「、熔融炭酸塩型燃料電池又は固体酸化物型燃料電池」に改め、同条第2項中「固体高分子型燃料電池」の次に「又は固体酸化物型燃料電池」を加える。

第29条の5第3号中「第3条第2項第2号」を「第3条第3項第2号」に改め、同条第4号中「第3条第2項第3号」を「第3条第3項第3号」に改め、同条第5号中「第3条第2項第4号」を「第3条第3項第4号」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成22年12月1日から施行する。ただし、第29条の5の改正規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされている燃料電池発電設備（固体酸化物型燃料電池による発電設備に限る。）のうち、改正後の泉南市火災予防条例第8条の3の規定に適合しないものについては、当該規定は、適用しない。

議案第9号

泉南市危険物規制事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市危険物規制事務手数料条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

提案理由

特定屋外タンク貯蔵所等の設置許可等に係る審査業務の効率化が図られ、当該タンクの設置許可等に係る手数料の額が引き下げられることに伴い、本市関係条例においてもこれに合わせて所要の措置を講じる必要から、本条例を提案するものである。

泉南市危険物規制事務手数料条例の一部を改正する条例

泉南市危険物規制事務手数料条例（平成12年泉南市条例第16号）の一部を次のように改正する。

別表2の項中「580,000円」を「530,000円」に、「900,000円」を「820,000円」に、「1,090,000円」を「990,000円」に、「1,210,000円」を「1,100,000円」に、「1,540,000円」を「1,400,000円」に、「1,800,000円」を「1,640,000円」に、「4,230,000円」を「3,850,000円」に、「5,590,000円」を「5,090,000円」に、「6,910,000円」を「6,290,000円」に、「1,230,000円」を「1,120,000円」に、「1,460,000円」を「1,330,000円」に、「1,630,000円」を「1,480,000円」に、「2,010,000円」を「1,830,000円」に、「2,330,000円」を「2,120,000円」に、「4,760,000円」を「4,330,000円」に、「6,120,000円」を「5,570,000円」に、「7,440,000円」を「6,770,000円」に、「6,320,000円」を「5,750,000円」に、「7,970,000円」を「7,250,000円」に、「11,800,000円」を「10,700,000円」に改め、同表6の項中「450,000円」を「410,000円」に、「590,000円」を「540,000円」に、「770,000円」を「700,000円」に、「1,010,000円」を「920,000円」に、「1,140,000円」を「1,040,000円」に、「1,760,000円」を「1,600,000円」に、「2,000,000円」を「1,820,000円」に、「2,230,000円」を「2,030,000円」に、「540,000円」を「490,000円」に、「690,000円」を「630,000円」に、「1,040,000円」を「950,000円」に、「1,440,000円」を「1,310,

000円」に、「1,810,000円」を「1,650,000円」に、「3,490,000円」を「3,180,000円」に、「4,280,000円」を「3,890,000円」に、「4,890,000円」を「4,450,000円」に、「10,000,000円」を「9,100,000円」に、「13,600,000円」を「12,400,000円」に、「18,700,000円」を「17,000,000円」に改め、同表8の項中「340,000円」を「310,000円」に、「450,000円」を「410,000円」に、「790,000円」を「720,000円」に、「1,010,000円」を「920,000円」に、「1,270,000円」を「1,160,000円」に、「3,110,000円」を「2,830,000円」に、「3,810,000円」を「3,470,000円」に、「4,400,000円」を「4,000,000円」に、「2,920,000円」を「2,660,000円」に、「3,500,000円」を「3,190,000円」に、「5,260,000円」を「4,790,000円」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成22年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の別表の規定は、前項の施行の日以後に申請を受理するものから適用し、同日前までに申請を受理したものについては、なお従前の例による。

議案第10号

平成22年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第3号）

平成22年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ392,160千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,618,387千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の補正は、「第3表 地方債補正」による。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向井通彦

第1表 歳入歳出予算補正

1. 歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
(9) 地方特例交付金		93,100	35,013	128,113
	1)地方特例交付金	93,100	35,013	128,113
(10)地方交付税		2,144,176	55,266	2,199,442
	1)地方交付税	2,144,176	55,266	2,199,442
(14)国庫支出金		3,406,592	23,962	3,430,554
	1)国庫負担金	3,006,262	5,926	3,012,188
	2)国庫補助金	380,632	18,036	398,668
(15)府支出金		1,511,446	89,415	1,422,031
	1)府負担金	801,456	900	802,356
	2)府補助金	549,292	90,315	458,977
(18)繰入金		419,000	12,399	431,399
	1)基金繰入金	419,000	12,228	431,228
	3)特別会計繰入金		171	171
(19)諸収入		216,740	16,635	233,375
	6)雑入	203,889	16,635	220,524

款	項	補正前の額	補正額	計
(20)市債		2,067,200	338,300	2,405,500
	1)市債	2,067,200	338,300	2,405,500
歳入合計		20,226,227	392,160	20,618,387

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
(1) 議会費		271,580	4,299	267,281
	1) 議会費	271,580	4,299	267,281
(2) 総務費		1,872,745	394,314	2,267,059
	1) 総務管理費	1,288,511	409,605	1,698,116
	2) 徴税費	299,872	15,686	284,186
	3) 戸籍住民基本台帳費	137,251	2,112	139,363
	4) 選挙費	93,873	95	93,778
	5) 統計調査費	35,363	59	35,304
	6) 監査委員費	17,119	1,563	15,556
(3) 民生費		8,552,314	75,755	8,476,559
	1) 社会福祉費	2,045,546	8,293	2,053,839
	2) 児童福祉費	3,165,298	6,944	3,172,242
	3) 生活保護費	2,089,488	5,181	2,084,307
	4) 国民健康保険費	513,556	3,326	516,882
	5) 介護保険費	738,426	89,137	649,289
(4) 衛生費		1,377,648	7,890	1,385,538

款	項	補正前の額	補正額	計
	1)保健衛生費	258,942	7,352	266,294
	2)清掃費	1,108,573	1,182	1,107,391
	3)上水道費	10,133	1,720	11,853
(5)農林水産業費		174,659	1,602	173,057
	1)農業費	166,062	1,602	164,460
(6)商工費		59,045	1,117	57,928
	1)商工費	59,045	1,117	57,928
(7)土木費		1,424,085	4,000	1,420,085
	1)土木管理費	114,941	8,132	123,073
	2)道路橋梁費	205,944	7,925	198,019
	4)都市計画費	1,011,278	3,497	1,007,781
	5)住宅費	73,721	710	73,011
(8)消防費		789,524	100	789,424
	1)消防費	789,524	100	789,424
(9)教育費		2,405,962	46,658	2,452,620
	1)教育総務費	325,482	530	326,012
	2)小学校費	461,141	55,411	516,552

	3)中学校費	152,295	53	152,348
	4)幼稚園費	975,797	6,989	968,808
	5)社会教育費	418,918	9,293	409,625
	6)保健体育費	72,329	6,946	79,275
(11)諸支出金		377,818	30,171	407,989
	9)雑支出	81,160	26,398	107,558
	11)公債費管理基金費		3,773	3,773
歳 出 合 計		20,226,227	392,160	20,618,387

第2表 債務負担行為

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
幼稚園バス運行委託事業 (平成22年度)	平成22年度～ 平成30年度	178,000千円

第3表 地方債

1 追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法					備考
				資金区分	償還期限	左のうち 据置期間	償還方法	その他	
退職手当債	千円 300,000	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年%以内 6 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府 大阪府 地方公共団体金融機構 銀行 その他	年以内 10	年以内 3	年賦又は半年賦、元利均等又は元金均等、満期一括又は当初の借入額の2%以上を毎期ごとに償還	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合は、その条件に従うことができる。また、財政の都合により、償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。	

2 変更

起債の目的	補正前				補正後				
	限度額	起債の方法	利率	償還方法	限度額	起債の方法	利率	償還方法	
学校教育施設等整備事業	千円 373,300	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年%以内 6 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府その他の金融機関の資金については、その融通条件による。ただし、財政の都合により、償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。	千円 411,600	補正前と同じ	年%以内	補正前と同じ	補正前と同じ

平成 2 2 年 度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第 3 号）事項別明細書

歳 入

(単位:千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
9	地方特例交付金	93,100	35,013	128,113			
(1)	地方特例交付金	93,100	35,013	128,113			
	1) 地方特例交付金	93,100	35,013	128,113	1. 地方特例交付金	35,013	児童手当及び子ども手当特例交付金
1 0	地方交付税	2,144,176	55,266	2,199,442			
(1)	地方交付税	2,144,176	55,266	2,199,442			
	1) 地方交付税	2,144,176	55,266	2,199,442	1. 地方交付税	55,266	
1 4	国庫支出金	3,406,592	23,962	3,430,554			
(1)	国庫負担金	3,006,262	5,926	3,012,188			
	1) 民生費負担金	3,006,262	5,926	3,012,188	2. 児童福祉費負担金	1,800	母子生活支援施設入所措置費負担金
					4. 児童扶養手当負担金	4,126	
(2)	国庫補助金	380,632	18,036	398,668			
	2) 民生費補助金	122,885	8,000	130,885	60. 介護保険事業費補助金	8,000	市町村地域包括ケア推進事業補助金
	3) 衛生費補助金	5,332	334	5,666	2. 女性特有のがん対策推進事業補助金	334	
	5) 教育費補助金	164,812	9,702	174,514	5. 学校教育設備整備費等補助金	9,702	小学校

款 14 国庫支出金 項 2 国庫補助金 目 5 教育費補助金

款 15 府支出金

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
15 府支出金		1,511,446	89,415	1,422,031			
(1) 府負担金		801,456	900	802,356			
	1) 民生費負担金	755,756	900	756,656	1. 児童福祉費負担金	900	母子生活支援施設入所措置費負担金
(2) 府補助金		549,292	90,315	458,977			
	2) 民生費補助金	423,190	90,315	332,875	9. 在宅老人福祉対策 補助金	462	老人クラブ助成事業補助金
					14. 介護保険事業費補 助金	101,500	介護基盤緊急整備等臨時特例補助金
					15. 地域福祉・子育て 支援交付金	4,310	
					16. 安心子ども基金事 業補助金	3,896	
					20. 障害者相談員事務 移譲交付金	154	
					82. 児童育成事業推進 等対策事業補助金	2,363	
18 繰入金		419,000	12,399	431,399			
(1) 基金繰入金		419,000	12,228	431,228			
	1) 公共施設整備基金 繰入金	158,000	12,000	170,000	1. 公共施設整備基金 繰入金	12,000	

	7) 医療施設整備基金 繰入金		228	228	1. 医療施設整備基金 繰入金	228	
(3) 特別会計繰入金			171	171			
	1) 老人保健特別会計 繰入金		171	171	1. 老人保健特別会計 繰入金	171	
19 諸収入		216,740	16,635	233,375			
(6) 雑収入		203,889	16,635	220,524			
	1) 雑収入	203,889	16,635	220,524	10. 退職手当他会計負 担金	12,800	退職手当水道事業会計負担金
					13. 雑収入	62	短期入所給付費過誤分
					55. 競艇事業収益金均 てん化配分金	3,773	
20 市債		2,067,200	338,300	2,405,500			
(1) 市債		2,067,200	338,300	2,405,500			
	2) 教育債	379,300	38,300	417,600	1. 学校教育施設等整 備事業債	38,300	
	11) 退職手当債		300,000	300,000	1. 退職手当債	300,000	
歳 入 合 計		20,226,227	392,160	20,618,387			

款 20 市 債 項 1 市 債 目 11 退職手当債

歳 出

款 1 議 会 費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
1 議 会 費	271,580	4,299	267,281		4,299		
(1) 議 会 費	271,580	4,299	267,281		4,299		
1) 議 会 費	271,580	4,299	267,281		4,299		
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	2,076		24,836
				3. 職 員 手 当 等	893		63,928
				4. 共 済 費	1,330		28,634
[1] 人 件 費 事 業	238,568	4,299	234,269		4,299		
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	2,076	一般職	24,836
				3. 職 員 手 当 等	893	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	234 70 228 25 160 595 297 260
				4. 共 済 費	1,330	共済組合納付金 健康保険組合負担金	1,212 118
2 総 務 費	1,872,745	394,314	2,267,059	312,805	81,509		
				国庫支出金	5		
				諸収入	12,800		
				市債	300,000		
(1) 総務管理費	1,288,511	409,605	1,698,116	312,805	96,800		
				国庫支出金	5		

				諸収入 12,800			
				市債 300,000			
1)一般管理費	139,694	784	138,910		784		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	638		46,374
				3.職員手当等	435		24,446
				4.共 済 費	289		13,048
[1]人件費事業	83,868	784	83,084		784		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	638	一般職	46,374
				3.職員手当等	435	扶養手当 地域手当 住居手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	24,446
						114 23 280 100 208 100 390	
				4.共 済 費	289	共済組合納付金	13,048
2)人事管理費	392,502	396,673	789,175	312,805	83,868		
				国庫支出金 5			
				諸収入 12,800			
				市債 300,000			
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	3,099		41,835
				3.職員手当等	398,760		282,208
				4.共 済 費	1,012		45,478
[1]人件費事業	369,521	396,673	766,194	312,805	83,868		

款 2 総 務 費 項 1 総務管理費 目 2 人事管理費

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 2 人事管理費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				国庫支出金 5			
				[女性特有のがん対策推進事業補助金 5]			
				諸収入 12,800			
				[退職手当水道事業 会計負担金 12,800]			
				市債 300,000			
				[退職手当債 300,000]			
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	3,099	一般職	41,835
				3. 職員手当等	398,760	扶養手当 地域手当 管理職手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 退職手当 子ども手当	418 77 88 309 61 280 50 78 398,145 1,040
				4. 共 済 費	1,012	厚生年金保険料 雇用保険料 健康保険組合負担金(アルバイト)	442 5 565
4) 行政管理費	16,565	104	16,669		104		
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	20		7,008
				3. 職員手当等	53		3,612
				4. 共 済 費	71		2,110

[1]人件費事業	12,730	104	12,834		104			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	20	一般職	7,008	
				3.職員手当等	53	児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	100 14 9 130	3,612
				4.共 済 費	71	共済組合納付金 健康保険組合負担金	73 2	2,110
5)財政管理費	249,447	14,832	264,279		14,832			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	7,700		33,815	
				3.職員手当等	4,515		22,485	
				4.共 済 費	2,617		10,721	
[1]人件費事業	67,021	14,832	81,853		14,832			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	7,700	一般職	33,815	
				3.職員手当等	4,515	扶養手当 地域手当 管理職手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	312 228 784 280 290 760 2,044 1,051 910	22,485
				4.共 済 費	2,617	共済組合納付金 健康保険組合負担金 厚生会事業補給金	1,984 609 24	10,721
6)契約検査費	42,850	8,435	34,415		8,435			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	4,837		22,526	
				3.職員手当等	2,325		12,825	
				4.共 済 費	1,273		6,969	

款 2 総 務 費 項 1 総務管理費 目 6 契約検査費

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 6 契約検査費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額	
				特 定 財 源	一 般 財 源			
[1]人件費事業	42,320	8,435	33,885		8,435			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	4,837	一般職	22,526	
				3.職員手当等	2,325	扶養手当 地域手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	312 155 107 1,335 676 260	12,825
				4.共 済 費	1,273	共済組合納付金 健康保険組合負担金 厚生会事業補給金	948 313 12	6,969
7)会計管理費	42,402	394	42,008		394			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	388		22,352	
				3.職員手当等	173		11,031	
				4.共 済 費	167		6,770	
[1]人件費事業	40,153	394	39,759		394			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	388	一般職	22,352	
				3.職員手当等	173	地域手当 期末手当 勤勉手当	11 110 52	11,031
				4.共 済 費	167	共済組合納付金 健康保険組合負担金	142 25	6,770
8)財産管理費	37,880	1,063	36,817		1,063			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	456		8,903	
				3.職員手当等	543		4,688	
				4.共 済 費	64		2,739	
[1]人件費事業	16,330	1,063	15,267		1,063			

				節 区 分	金 額		
				2.給 料	456	一般職	8,903
				3.職員手当等	543	扶養手当 地域手当 期末手当 勤勉手当	246 21 184 92 4,688
				4.共 済 費	64	共済組合納付金 健康保険組合負担金	29 35 2,739
9)企 画 費	61,172	6,254	54,918		6,254		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	3,980		22,989
				3.職員手当等	1,422		14,107
				4.共 済 費	852		7,130
[1]人件費事業	44,133	6,254	37,879		6,254		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	3,980	一般職	22,989
				3.職員手当等	1,422	扶養手当 地域手当 管理職手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	91 118 128 17 113 340 1,219 614 780 14,014
				4.共 済 費	852	共済組合納付金 健康保険組合負担金	552 300 7,130
10)情報管理費	128,150	2,980	125,170		2,980		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	1,683		18,675
				3.職員手当等	978		10,091
				4.共 済 費	319		5,679
[1]人件費事業	34,445	2,980	31,465		2,980		

款 2 総 務 費 項 1 総務管理費 目 10 情報管理費

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 10 情報管理費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	1,683	一般職	18,675
				3.職員手当等	978	扶養手当 地域手当 管理職手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	234 58 48 21 170 110 536 271 130 10,091
				4.共 済 費	319	共済組合納付金 健康保険組合負担金	227 92 5,679
12)地域振興費	31,294	1,015	32,309		1,015		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	350		12,909
				3.職員手当等	1,251		8,010
				4.共 済 費	114		3,995
[1]人件費事業	24,914	1,015	25,929		1,015		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	350	一般職	12,909
				3.職員手当等	1,251	扶養手当 住居手当 通勤手当 児童手当 子ども手当	432 314 25 300 780 8,010
				4.共 済 費	114	共済組合納付金 健康保険組合負担金	71 43 3,995
13)人権推進費	82,328	8,189	90,517		8,189		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	4,206		31,860
				3.職員手当等	2,304		16,899
				4.共 済 費	1,679		9,319

[1]人件費事業	58,078	8,189	66,267		8,189		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	4,206	一般職	31,860
				3.職員手当等	2,304	扶養手当 96 地域手当 124 管理職手当 11 住居手当 20 通勤手当 204 児童手当 140 期末手当 1,136 勤勉手当 587 子ども手当 520	16,899
				4.共 済 費	1,679	共済組合納付金 1,344 健康保険組合負担金 323 厚生会事業補給金 12	9,319
14)人権ふれあいセンター費	23,757	8,702	32,459		8,702		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	4,553		9,166
				3.職員手当等	2,558		5,268
				4.共 済 費	1,591		2,791
[1]人件費事業	17,225	8,702	25,927		8,702		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	4,553	一般職	9,166
				3.職員手当等	2,558	扶養手当 276 地域手当 145 住居手当 21 児童手当 100 期末手当 1,294 勤勉手当 662 子ども手当 260	5,268
				4.共 済 費	1,591	共済組合納付金 1,221 健康保険組合負担金 358 厚生会事業補給金 12	2,791
(2)徴 税 費	299,872	15,686	284,186		15,686		
1)賦 課 費	178,649	430	178,219		430		

款 2 総 務 費 項 2 徴 税 費 目 1 賦 課 費

款 2 総務費 項 2 徴税費 目 1 賦課費

(単位:千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	395		62,021
				3.職員手当等	679		32,632
				4.共 済 費	644		18,164
[1]人件費事業	112,817	430	112,387		430		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	395	一般職	62,021
				3.職員手当等	679	扶養手当 374 地域手当 23 管理職手当 480 住居手当 46 通勤手当 200 児童手当 640 期末手当 73 勤勉手当 139 子ども手当 780	32,632
				4.共 済 費	644	共済組合納付金 429 健康保険組合負担金 215	18,164
2)徴 収 費	120,023	15,256	104,767		15,256		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	9,249		49,136
				3.職員手当等	3,683		27,467
				4.共 済 費	2,324		14,267
[1]人件費事業	90,870	15,256	75,614		15,256		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	9,249	一般職	49,136
				3.職員手当等	3,683	扶養手当 312 地域手当 287 住居手当 312 児童手当 610 期末手当 2,552 勤勉手当 1,274 子ども手当 1,040	27,467

				4. 共 濟 費	2,324	共濟組合納付金 健康保險組合負担金 厚生会事業補給金	1,754 546 24	14,267
(3) 戸籍住民基本台帳費	137,251	2,112	139,363		2,112			
1) 戸籍住民基本台帳費	137,251	2,112	139,363		2,112			
				節 区 分	金 額			
				2. 給 料	118			47,739
				3. 職員手当等	1,651			22,355
				4. 共 濟 費	343			13,195
[1] 人件費事業	83,289	2,112	85,401		2,112			
				節 区 分	金 額			
				2. 給 料	118	一般職		47,739
				3. 職員手当等	1,651	扶養手当 地域手当 管理職手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	341 6 96 40 12 100 159 109 988	22,355
				4. 共 濟 費	343	共濟組合納付金 健康保險組合負担金	222 121	13,195
(4) 選 挙 費	93,873	95	93,778		95			
1) 選挙管理委員会費	30,543	95	30,448		95			
				節 区 分	金 額			
				2. 給 料	303			14,464
				3. 職員手当等	37			8,166
				4. 共 濟 費	245			4,452
[1] 人件費事業	27,082	95	26,987		95			

款 2 総 務 費 項 4 選 挙 費 目 1 選挙管理委員会費

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 1 選挙管理委員会費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	303	一般職	14,464
				3.職員手当等	37	扶養手当 地域手当 管理職手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	138 13 33 100 55 24 260 8,166
				4.共 済 費	245	共済組合納付金 健康保険組合負担金	88 157 4,452
(5)統計調査費	35,363	59	35,304		59		
1)統計調査総務費	8,138	59	8,079		59		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	59		3,920
				3.職員手当等	26		2,967
				4.共 済 費	26		1,200
[1]人件費事業	8,087	59	8,028		59		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	59	一般職	3,920
				3.職員手当等	26	地域手当 期末手当 勤勉手当	2 16 8 2,967
				4.共 済 費	26	共済組合納付金	1,200
(6)監査委員費	17,119	1,563	15,556		1,563		
1)監査委員費	17,119	1,563	15,556		1,563		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	908		9,016
				3.職員手当等	506		3,952
				4.共 済 費	149		2,706

[1]人件費事業	15,674	1,563	14,111		1,563			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	908	一般職	9,016	
				3.職員手当等	506	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	78 29 21 24 263 133	3,952
				4.共 済 費	149	共済組合納付金 健康保険組合負担金	131 18	2,706
3 民 生 費	8,552,314	75,755	8,476,559		77,852	2,097		
				国庫支出金	13,926			
				府支出金	91,778			
(1)社会福祉費	2,045,546	8,293	2,053,839		8,616	323		
				国庫支出金	8,000			
				府支出金	616			
1)社会福祉総務費	81,653	693	80,960		693			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	1,086		17,324	
				3.職員手当等	484		8,692	
				4.共 済 費	91		5,228	
[1]人件費事業	31,244	693	30,551		693			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	1,086	一般職	17,324	
				3.職員手当等	484	扶養手当 地域手当 住居手当 児童手当	468 18 20 30	8,692

款 3 民 生 費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
						期末手当 185 勤勉手当 91 子ども手当 260	
				4. 共 済 費	91	共済組合納付金 61 健康保険組合負担金 30	5,228
5)国民年金費	19,653	576	20,229		576		
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	209		10,179
				3. 職 員 手 当 等	203		4,491
				4. 共 済 費	164		2,834
[1]人件費事業	17,504	576	18,080		576		
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	209	一般職	10,179
				3. 職 員 手 当 等	203	地域手当 6 住居手当 21 通勤手当 136 期末手当 53 勤勉手当 29	4,491
				4. 共 済 費	164	共済組合納付金 139 健康保険組合負担金 25	2,834
8)障害福祉費	891,176	922	890,254		154		
				府支出金			
					154		
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	930		33,319
				3. 職 員 手 当 等	114		17,484
				8. 報 償 費	84		1,269
				11. 需 用 費	14		353
				12. 役 務 費	4		2,830
				18. 備 品 購 入 費	20		
[1]人件費事業	61,345	1,044	60,301		32	1,076	

				府支出金 32 [障害者相談員事務 移譲交付金 32]			
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	930	一般職	33,319
				3.職員手当等	114	扶養手当 地域手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	17,484
						102 30 200 220 82 520	
[6]障害者福祉増進 事業	41,013	122	41,135	122		高齢障害介護課	
				府支出金 122 [障害者相談員事務 移譲交付金 122]			
				節 区 分	金 額		
				8.報 償 費	84	障害者相談員謝礼	
				11.需 用 費	14	消耗品費	
				12.役 務 費	4	郵便料	3
				18.備品購入費	20	器具購入費	
9)老人福祉費	125,481	7,742	133,223	8,462	720		
				国庫支出金 8,000			
				府支出金 462			
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	413		22,780
				3.職員手当等	24		13,439

款 3 民 生 費 項 1 社会福祉費 目 9 老人福祉費

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 9 老人福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				4.共 済 費 13.委 託 料	179 8,000		7,042 31,086
[1]人件費事業	43,261	258	43,003		258		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	413	一般職	22,780
				3.職員手当等	24	扶養手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	372 330 258 210 81 37 520 13,439
				4.共 済 費	179	共済組合納付金 健康保険組合負担金	144 35 7,042
[4]いきがづくり 推進事業	17,435	0	17,435	462	462		
				府支出金 [老人クラブ助成事 業補助金 462]			
[12]地域包括ケア推 進事業		8,000	8,000	8,000		高齢障害介護課	
				国庫支出金 [市町村地域包括ケ ア推進事業補助金 8,000]	8,000		
				節 区 分	金 額		
				13.委 託 料	8,000	地域包括ケア推進事業委託料	
15)後期高齢者医療 費	626,646	1,590	628,236		1,590		

				節 区 分	金 額		
				28.繰 出 金	1,590		134,579
[3]後期高齢者医療 事業特別会計繰 出金事業	134,579	1,590	136,169		1,590	健康保険課	
				節 区 分	金 額		
				28.繰 出 金	1,590	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金	134,579
(2)児童福祉費	3,165,298	6,944	3,172,242	15,032	8,088		
				国庫支出金			
				5,926			
				府支出金			
				9,106			
1)児童福祉総務費	1,388,435	16,221	1,372,214		16,221		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	10,583		43,315
				3.職員手当等	3,504		17,575
				4.共 済 費	2,134		11,728
[1]人件費事業	72,439	16,221	56,218		16,221		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	10,583	一般職	43,315
				3.職員手当等	3,504	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	138 322 150 495 10 1,982 987 260
				4.共 済 費	2,134	共済組合納付金 健康保険組合負担金 厚生年金保険料 厚生会事業補給金	822 625 639 48
3)母子福祉費	323,667	15,979	339,646	6,826	9,153		

款 3 民 生 費 項 2 児 童 福 祉 費 目 3 母 子 福 祉 費

款 3 民 生 費 項 2 児 童 福 祉 費 目 3 母 子 福 祉 費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				国庫支出金 5,926			
				府支出金 900			
				節 区 分	金 額		
				20.扶 助 費	15,979		322,864
[2]児童扶養手当事業	287,100	12,379	299,479	4,126	8,253	生活福祉課	
				国庫支出金 4,126			
				[児童扶養手当負担金 4,126]			
				節 区 分	金 額		
				20.扶 助 費	12,379	児童扶養手当費	287,100
[4]母子生活支援施設入所事業	3,600	3,600	7,200	2,700	900	生活福祉課	
				国庫支出金 1,800			
				[母子生活支援施設入所措置費負担金 1,800]			
				府支出金 900			
				[母子生活支援施設入所措置費負担金 900]			
				節 区 分	金 額		
				20.扶 助 費	3,600	母子生活支援施設入所扶助費	3,600
5)保育子育て支援費	63,917	25,925	89,842	8,206	17,719		

				府支出金 8,206			
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	10,462		31,823
				3. 職員手当等	4,354		15,161
				4. 共 済 費	2,903		9,781
				7. 賃 金	720		300
				8. 報 償 費	260		402
				11. 需 用 費	480		217
				13. 委 託 料	4,140		2,093
				14. 使用料及び賃借料	176		58
				18. 備品購入費	2,430		3,820
[1]人件費事業	56,765	17,719	74,484		17,719		
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	10,462	一般職	31,823
				3. 職員手当等	4,354	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	138 318 312 470 200 2,000 1,056 260 15,161
				4. 共 済 費	2,903	共済組合納付金 健康保険組合負担金 厚生年金保険料 厚生会事業補給金	1,985 725 145 48 9,781
[2]保育子育て支援事業	7,112	8,206	15,318	8,206		保育子育て支援課	
				府支出金 8,206			
				[子育て支援分野特別枠 4,310]			
				[安心こども基金事業補助金 3,896]			

款 3 民 生 費 項 2 児 童 福 祉 費 目 5 保 育 子 育 て 支 援 費

款 3 民 生 費 項 2 児 童 福 祉 費 目 5 保 育 子 育 て 支 援 費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				節 区 分	金 額		
				7.賃 金	720	アルバイト賃金	300
				8.報 償 費	260	講師謝礼	373
				11.需 用 費	480	消耗品費 印刷製本費	380 100 217
				13.委 託 料	4,140	子育て支援冊子作成業務委託料 コーディネーター委託料	840 3,300 2,093
				14.使用料及び賃借料	176	会場借上料	47
				18.備品購入費	2,430	器具購入費	3,820
6)保育所費	604,089	20,201	583,888		20,201		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	14,710		245,963
				3.職 員 手 当 等	4,237		107,434
				4.共 済 費	1,254		72,113
[1]人件費事業	425,510	20,201	405,309		20,201		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	14,710	一般職	245,963
				3.職 員 手 当 等	4,237	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	378 452 337 411 370 2,760 1,243 1,040 107,434
				4.共 済 費	1,254	共済組合納付金 健康保険組合負担金 厚生年金保険料 厚生会事業補給金	92 291 847 24 72,113
8)子ども支援センター費	94,940	1,462	96,402		1,462		

				節 区 分	金 額		
				2.給 料	1,094		54,601
				3.職員手当等	3		22,158
				4.共 済 費	365		13,705
[1]人件費事業	90,464	1,462	91,926		1,462		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	1,094	一般職	54,601
				3.職員手当等	3	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	102 36 355 78 80 131 37 390
				4.共 済 費	365	共済組合納付金 健康保険組合負担金 厚生年金保険料	131 53 181
(3)生活保護費	2,089,488	5,181	2,084,307		5,181		
1)生活保護費	2,089,488	5,181	2,084,307		5,181		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	2,605		46,575
				3.職員手当等	1,985		26,321
				4.共 済 費	591		13,735
[1]人件費事業	86,631	5,181	81,450		5,181		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	2,605	一般職	46,575
				3.職員手当等	1,985	扶養手当 地域手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	624 96 209 1,030 1,169 547 1,690
				4.共 済 費	591	共済組合納付金	343

款 3 民 生 費 項 3 生活保護費 目 1 生活保護費

款 3 民生費 項 3 生活保護費 目 1 生活保護費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
						健康保険組合負担金	248
(4)国民健康保険費	513,556	3,326	516,882		3,326		
1)国民健康保険費	513,556	3,326	516,882		3,326		
				節 区 分	金 額		
				28.繰 出 金	3,326		513,556
[1]国民健康保険特別会計繰出金事業	513,556	3,326	516,882		3,326	健康保険課	
				節 区 分	金 額		
				28.繰 出 金	3,326	国民健康保険事業特別会計への繰出金	513,556
(5)介護保険費	738,426	89,137	649,289	101,500	12,363		
				府支出金			
				101,500			
1)介護保険費	738,426	89,137	649,289	101,500	12,363		
				府支出金			
				101,500			
				節 区 分	金 額		
				19.負担金、補助及び 交付金	101,500		147,964
				28.繰 出 金	12,363		590,461
[1]介護保険事業特別会計繰出金事業	590,461	12,363	602,824		12,363	高齢障害介護課	
				節 区 分	金 額		
				28.繰 出 金	12,363	介護保険事業特別会計への繰出金	590,461
[3]介護保険施設整備事業	147,874	101,500	46,374	101,500		高齢障害介護課	
				府支出金			
				101,500			

				[介護基盤緊急整備 等臨時特例補助金 101,500]			
				節 区 分	金 額		
				19.負担金、補助及び 交付金	101,500	泉南市介護基盤緊急整備等臨時特例補助金	147,874
4 衛 生 費	1,377,648	7,890	1,385,538	2,920	4,970		
				国庫支出金 329			
				府支出金 2,363			
				繰入金 228			
(1)保健衛生費	258,942	7,352	266,294	2,920	4,432		
				国庫支出金 329			
				府支出金 2,363			
				繰入金 228			
1)保健センター費	77,185	264	76,921	228	492		
				繰入金 228			
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	361		36,650
				3.職員手当等	170		17,916
				4.共 済 費	39		11,604
				11.需 用 費	228		2,325
[1]人件費事業	66,170	492	65,678		492		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	361	一般職	36,650
				3.職員手当等	170	地域手当	17,916

款 4 衛 生 費 項 1 保健衛生費 目 1 保健センター費

款 4 衛 生 費 項 1 保健衛生費 目 1 保健センター費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
						住居手当 38 通勤手当 24 児童手当 100 期末手当 203 勤勉手当 102 子ども手当 260	
				4.共 済 費	39	健康保険組合負担金	11,604
[2]施設管理事業	9,023	228	9,251	228		保健推進課	
				繰入金 228 [医療施設整備基金 繰入金 228]			
				節 区 分	金 額		
				11.需 用 費	228	消耗品費	2,325
3)母子衛生保健費	44,535	2,363	46,898	2,363			
				府支出金 2,363			
				節 区 分	金 額		
				13.委 託 料	2,363		28,960
[4]子育て支援事業	5,056	2,363	7,419	2,363		保健推進課	
				府支出金 2,363 [児童育成推進等対 策事業費補助金 2,363]			
				節 区 分	金 額		
				13.委 託 料	2,363	電算委託料	995
5)成人病対策費	31,687	329	32,016	329			

				国庫支出金 329			
				節 区 分	金 額		
				7.賃 金	329		560
[2]健康診査事業	28,914	329	29,243	329		保健推進課	
				国庫支出金 329 [女性特有のがん対策推進事業補助金 329]			
				節 区 分	金 額		
				7.賃 金	329	アルバイト賃金	144
7)火葬場費	15,355	6,500	21,855		6,500		
				節 区 分	金 額		
				13.委 託 料	6,500		5,691
[2]火葬場施設管理 運営事業	10,699	6,500	17,199		6,500	環境整備課	
				節 区 分	金 額		
				13.委 託 料	6,500	調査委託料	5,691
8)公害対策費	10,344	1,576	8,768		1,576		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	913		4,627
				3.職員手当等	390		2,490
				4.共 済 費	273		1,428
[1]人件費事業	8,545	1,576	6,969		1,576		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	913	一般職	4,627
				3.職員手当等	390	扶養手当 地域手当 通勤手当	42 29 46 2,490

款 4 衛 生 費 項 1 保健衛生費 目 8 公害対策費

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 8 公害対策費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
						児童手当 20 期末手当 281 勤勉手当 142 子ども手当 130	
				4. 共 済 費	273	共済組合納付金 180 健康保険組合負担金 93	1,428
(2) 清 掃 費	1,108,573	1,182	1,107,391		1,182		
1) 清掃総務費	59,135	1,174	60,309		1,174		
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	266		28,954
				3. 職員手当等	1,180		15,160
				4. 共 済 費	260		8,828
[1] 人件費事業	52,942	1,174	54,116		1,174		
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	266	一般職	28,954
				3. 職員手当等	1,180	扶養手当 234 住居手当 330 通勤手当 159 児童手当 200 期末手当 25 勤勉手当 7 子ども手当 689	15,160
				4. 共 済 費	260	共済組合納付金 249 健康保険組合負担金 11	8,828
2) 塵芥処理費	844,145	2,356	841,789		2,356		
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	3,682		172,265
				3. 職員手当等	23		99,833
				4. 共 済 費	1,349		51,907
[1] 人件費事業	324,005	2,356	321,649		2,356		

				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	3,682	一般職	172,265
				3. 職員手当等	23	扶養手当 180 地域手当 106 住居手当 560 児童手当 1,090 期末手当 1,212 勤勉手当 615 子ども手当 3,380	99,833
				4. 共 済 費	1,349	共済組合納付金 1,039 健康保険組合負担金 310	51,907
(3)上水道費	10,133	1,720	11,853		1,720		
1)上水道費	10,133	1,720	11,853		1,720		
				節 区 分	金 額		
				19. 負担金、補助及び 交付金	1,720		8,763
[1]水道事業会計繰 出金事業	10,133	1,720	11,853		1,720	人事課	
				節 区 分	金 額		
				19. 負担金、補助及び 交付金	1,720	児童手当等に要する経費	8,763
5 農林水産業費	174,659	1,602	173,057		1,602		
(1)農 業 費	166,062	1,602	164,460		1,602		
1)農業委員会費	24,884	549	25,433		549		
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	112		11,072
				3. 職員手当等	753		5,101
				4. 共 済 費	92		3,344
[1]人件費事業	23,407	549	23,956		549		
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	112	一般職	11,072

款 5 農林水産業費 項 1 農 業 費 目 1 農業委員会費

款 5 農林水産業費 項 1 農業費 目 1 農業委員会費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額	
				特 定 財 源	一 般 財 源			
				3.職員手当等	753	扶養手当 地域手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	492 11 24 110 136 70 130	5,101
				4.共 済 費	92	共済組合納付金 健康保険組合負担金	149 57	3,344
2)農業総務費	60,275	2,151	58,124		2,151			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	2,161			32,070
				3.職員手当等	63			18,208
				4.共 済 費	53			8,539
[1]人件費事業	58,817	2,151	56,666		2,151			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	2,161	一般職		32,070
				3.職員手当等	63	扶養手当 地域手当 管理職手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	504 52 576 20 126 250 456 171 1,170	18,208
				4.共 済 費	53	共済組合納付金 健康保険組合負担金	14 39	8,539
6 商 工 費	59,045	1,117	57,928		1,117			
(1)商 工 費	59,045	1,117	57,928		1,117			
1)商工総務費	25,222	1,117	24,105		1,117			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	434			13,308

				3.職員手当等 4.共 済 費	676 7		7,831 4,083
[1]人件費事業	25,222	1,117	24,105		1,117		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	434	一般職	13,308
				3.職員手当等	676	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	330 23 21 183 195 96 130
				4.共 済 費	7	共済組合納付金 健康保険組合負担金	22 29
7土 木 費	1,424,085	4,000	1,420,085		4,000		
(1)土木管理費	114,941	8,132	123,073		8,132		
1)土木総務費	114,941	8,132	123,073		8,132		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	3,352		59,729
				3.職員手当等	3,405		34,354
				4.共 済 費	1,375		18,811
[1]人件費事業	112,894	8,132	121,026		8,132		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	3,352	一般職	59,729
				3.職員手当等	3,405	扶養手当 地域手当 管理職手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	164 96 85 86 32 850 1,015 505 2,600
				4.共 済 費	1,375	共済組合納付金 健康保険組合負担金	1,013 362

款 7 土 木 費 項 1 土木管理費 目 1 土木総務費

款 7 土 木 費 項 2 道路橋梁費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
(2)道路橋梁費	205,944	7,925	198,019		7,925		
1)道路橋梁総務費	40,841	8,126	32,715		8,126		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	4,973		21,190
				3.職員手当等	1,879		12,632
				4.共 済 費	1,274		6,524
[1]人件費事業	40,346	8,126	32,220		8,126		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	4,973	一般職	21,190
				3.職員手当等	1,879	扶養手当 234 地域手当 156 通勤手当 48 児童手当 470 期末手当 1,334 勤勉手当 677 子ども手当 1,040	12,632
				4.共 済 費	1,274	共済組合納付金 990 健康保険組合負担金 272 厚生会事業補給金 12	6,524
2)交通安全対策費	64,039	201	64,240		201		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	38		8,307
				3.職員手当等	66		4,572
				4.共 済 費	97		2,528
[1]人件費事業	15,407	201	15,608		201		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	38	一般職	8,307
				3.職員手当等	66	扶養手当 138 地域手当 3 通勤手当 82 児童手当 100 期末手当 24	4,572

						勤勉手当 子ども手当	11 260	
				4.共 済 費	97	共済組合納付金 健康保険組合負担金	91 6	2,528
(4)都市計画費	1,011,278	3,497	1,007,781		3,497			
1)都市計画総務費	64,454	4,655	59,799		4,655			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	2,925			26,089
				3.職員手当等	1,093			15,050
				4.共 済 費	637			7,998
[1]人件費事業	49,137	4,655	44,482		4,655			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	2,925	一般職		26,089
				3.職員手当等	1,093	扶養手当 地域手当 管理職手当 住居手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	60 56 48 38 310 811 410 520	15,050
				4.共 済 費	637	共済組合納付金 健康保険組合負担金	436 201	7,998
3)公共下水道費	789,044	1,158	790,202		1,158			
				節 区 分	金 額			
				28.繰 出 金	1,158			789,044
[1]下水道事業特別 会計繰出金事業	789,044	1,158	790,202		1,158	下水道整備課		
				節 区 分	金 額			
				28.繰 出 金	1,158	下水道事業特別会計への繰出金		789,044
(5)住 宅 費	73,721	710	73,011		710			
1)住宅管理費	73,721	710	73,011		710			

款 7 土 木 費 項 5 住 宅 費 目 1 住 宅 管 理 費

款 7 土 木 費 項 5 住 宅 費 目 1 住 宅 管 理 費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	613		10,179
				3. 職員手当等	6		4,743
				4. 共 済 費	103		2,840
[1] 人 件 費 事 業	17,762	710	17,052		710		
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	613	一般職	10,179
				3. 職員手当等	6	扶養手当 78 地域手当 17 通勤手当 107 児童手当 40 期末手当 168 勤勉手当 84 子ども手当 130	4,743
				4. 共 済 費	103	共済組合納付金 63 健康保険組合負担金 40	2,840
8 消 防 費	789,524	100	789,424		100		
(1) 消 防 費	789,524	100	789,424		100		
1) 常備消防費	736,543	100	736,443		100		
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	4,735		272,215
				3. 職員手当等	474		183,276
				4. 共 済 費	2,791		83,003
				11. 需 用 費	1,370		4,956
[1] 人 件 費 事 業	538,494	1,470	537,024		1,470		
				節 区 分	金 額		
				2. 給 料	4,735	一般職	272,215
				3. 職員手当等	474	扶養手当 736 地域手当 165 管理職手当 412 住居手当 475 通勤手当 299	183,276

						児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	2,040 1,113 610 4,550	
				4.共 済 費	2,791	共済組合納付金 健康保険組合負担金	1,839 952	83,003
[2]一般事務事業	14,180	1,370	15,550		1,370	消防本部		
				節 区 分	金 額			
				11.需 用 費	1,370	被服費		4,956
9 教 育 費	2,405,962	46,658	2,452,620	48,002	1,344			
				国庫支出金				
				9,702				
				市債				
				38,300				
(1)教育総務費	325,482	530	326,012		530			
2)事務局費	183,341	1,390	184,731		1,390			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	1,034			98,032
				3.職員手当等	562			53,201
				4.共 済 費	918			29,775
[1]人件費事業	181,008	1,390	182,398		1,390			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	1,034	一般職		98,032
				3.職員手当等	562	扶養手当 地域手当 管理職手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	305 22 96 62 133 230 487 571 1,300	53,201
				4.共 済 費	918	共済組合納付金 健康保険組合負担金	705 213	29,775

款 9 教 育 費 項 1 教 育 総 務 費 目 2 事 務 局 費

款 9 教 育 費 項 1 教育総務費 目 5 人権教育推進費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
5)人権教育推進費	32,202	860	31,342		860		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料 3.職員手当等	151 709		14,810 10,059
[1]人件費事業	29,750	860	28,890		860		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	151	一般職	14,810
				3.職員手当等	709	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	390 16 21 29 180 137 66 130
(2)小学校費	461,141	55,411	516,552	48,002	7,409		
				国庫支出金 9,702			
				市債 38,300			
1)学校管理費	136,860	5,256	131,604		5,256		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料 3.職員手当等 4.共 済 費	3,135 1,322 799		14,471 7,504 4,353
[1]人件費事業	26,328	5,256	21,072		5,256		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	3,135	一般職	14,471
				3.職員手当等	1,322	地域手当 住居手当 通勤手当	94 330 49

						児童手当 200 期末手当 776 勤勉手当 393 子ども手当 520	
				4. 共 済 費	799	共済組合納付金 602 健康保険組合負担金 185 厚生会事業補給金 12	4,353
3) 学校施設整備費	116,100	60,890	176,990	48,002	12,888		
				国庫支出金 9,702			
				市債 38,300			
				節 区 分	金 額		
				13. 委 託 料 15. 工 事 請 負 費	1,000 59,890		110,600
[1] 施設保全整備事業	5,500	12,290	17,790	9,200	3,090	教育総務課	
				市債 9,200			
				[学校教育施設等整備事業債 9,200]			
				節 区 分	金 額		
				15. 工事請負費	12,290	各小学校整備工事	
[2] 施設耐震化事業		48,600	48,600	38,802	9,798	教育総務課	
				国庫支出金 9,702			
				[学校教育設備整備費等補助金 9,702]			
				市債 29,100			

款 9 教 育 費 項 2 小 学 校 費 目 3 学 校 施 設 整 備 費

款 9 教育費 項 2 小学校費 目 3 学校施設整備費

(単位:千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				[学校教育施設等整備事業債 29,100]			
				節 区 分	金 額		
				13.委託料	1,000	監理委託料	
				15.工事請負費	47,600	各小学校整備工事	
4)学校給食センター費	132,829	223	132,606		223		
				節 区 分	金 額		
				2.給料	66		6,231
				3.職員手当等	202		2,764
				4.共済費	45		1,633
[1]人件費事業	11,594	223	11,371		223		
				節 区 分	金 額		
				2.給料	66	一般職	6,231
				3.職員手当等	202	地域手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	2,764
				4.共済費	45	共済組合納付金 健康保険組合負担金	1,633
(3)中学校費	152,295	53	152,348		53		
1)学校管理費	69,070	53	69,123		53		
				節 区 分	金 額		
				2.給料	178		11,852
				3.職員手当等	139		5,830
				4.共済費	92		3,547
[1]人件費事業	21,229	53	21,282		53		

				節 区 分	金 額		
				2.給 料	178	一般職	11,852
				3.職員手当等	139	扶養手当 期末手当 勤勉手当	156 13 4 5,830
				4.共 済 費	92	共済組合納付金	3,547
(4)幼稚園費	975,797	6,989	968,808		6,989		
1)幼稚園費	423,436	6,989	416,447		6,989		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	4,634		238,881
				3.職員手当等	1,083		96,387
				4.共 済 費	1,272		64,531
[1]人件費事業	399,799	6,989	392,810		6,989		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	4,634	一般職	238,881
				3.職員手当等	1,083	扶養手当 地域手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	60 136 52 600 1,414 683 1,742 96,387
				4.共 済 費	1,272	共済組合納付金	64,531
(5)社会教育費	418,918	9,293	409,625		9,293		
1)社会教育総務費	50,649	8,612	42,037		8,612		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	5,201		26,247
				3.職員手当等	2,044		15,692
				4.共 済 費	1,367		8,160
[1]人件費事業	50,099	8,612	41,487		8,612		

款 9 教 育 費 項 5 社会教育費 目 1 社会教育総務費

款 9 教 育 費 項 5 社会教育費 目 1 社会教育総務費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	5,201	一般職	26,247
				3.職員手当等	2,044	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	15,692
				4.共 済 費	1,367	共済組合納付金 健康保険組合負担金 厚生会事業補給金	8,160
5)青少年センター費	86,604	7,091	79,513		7,091		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	4,314		29,009
				3.職員手当等	1,726		16,848
				4.共 済 費	1,051		8,917
[1]人件費事業	54,774	7,091	47,683		7,091		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	4,314	一般職	29,009
				3.職員手当等	1,726	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	16,848
				4.共 済 費	1,051	共済組合納付金 健康保険組合負担金 厚生会事業補給金	8,917
9)公民館費	57,499	6,347	63,846		6,347		

				節 区 分	金 額		
				2.給 料	3,645		23,541
				3.職員手当等	1,407		9,840
				4.共 済 費	1,295		6,271
[1]人件費事業	39,652	6,347	45,999		6,347		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	3,645	一般職	23,541
				3.職員手当等	1,407	地域手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	109 242 703 353 9,840
				4.共 済 費	1,295	共済組合納付金 健康保険組合負担金 厚生会事業補給金	1,036 247 12 6,271
10)図書館及びホール費	91,439	247	91,192		247		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	257		17,059
				3.職員手当等	114		8,493
				4.共 済 費	124		5,165
[1]人件費事業	30,717	247	30,470		247		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	257	一般職	17,059
				3.職員手当等	114	地域手当 期末手当 勤勉手当	8 72 34 8,493
				4.共 済 費	124	共済組合納付金	5,165
11)文化財保護費	40,319	310	40,629		310		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	252		16,662
				3.職員手当等	449		10,611
				4.共 済 費	113		5,180

款 9 教 育 費 項 5 社会教育費 目 11 文化財保護費

款 9 教 育 費 項 5 社会教育費 目 11 文化財保護費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		明 説	補正前の額	
				特 定 財 源	一 般 財 源			
[1]人件費事業	32,435	310	32,745		310			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	252	一般職	16,662	
				3.職員手当等	449	地域手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	7 350 71 33 910	10,611
				4.共 済 費	113	共済組合納付金		5,162
(6)保健体育費	72,329	6,946	79,275		6,946			
1)保健体育総務費	11,903	6,946	18,849		6,946			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	3,638		6,731	
				3.職員手当等	2,075		2,875	
4.共 済 費	1,233		1,756					
[1]人件費事業	11,362	6,946	18,308		6,946			
				節 区 分	金 額			
				2.給 料	3,638	一般職	6,731	
				3.職員手当等	2,075	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 子ども手当	96 112 38 24 20 1,009 516 260	2,875
				4.共 済 費	1,233	共済組合納付金 健康保険組合負担金 厚生会事業補給金	945 276 12	1,756
1 1 諸支出金	377,818	30,171	407,989	20	30,151			
				諸収入	20			

(9)雑支出	81,160	26,398	107,558	20	26,378			
				諸収入	20			
3)返還金		26,398	26,398	20	26,378			
				諸収入	20			
				節区分	金額			
				23.償還金、利子及び割引料	26,398			
[1]国支出金・府支出金返還金事業		26,398	26,398	20	26,378	保健推進課・保育子育て支援課		
				諸収入	20			
				[短期入所給付費過誤分	20]			
				節区分	金額			
				23.償還金、利子及び割引料	26,398	保健推進課 女性特有のがん検診推進事業国庫負担金返還金 568 保育子育て支援課 保育所運営費国庫負担金返還金 46 保育所運営費府費負担金返還金 23 生活福祉課 障害者医療費府補助金返還金 133 生活保護費府負担金返還金 778 ひとり親家庭医療費府補助金返還金 158 高齢障害介護課 障害者自立支援給付費国庫負担金返還金 20,071 障害者医療費国庫負担金返還金 2,634 障害程度区分認定等事業費国庫補助金返還金 650 自立支援医療(更生医療)府費負担金返還金 1,317 在宅心身障害児(者)福祉対策費国庫補助金返還金 13 身体障害者福祉事業等府費補助金返還金 7		
(11)公債費管理基金費		3,773	3,773		3,773			
1)公債費管理基金費		3,773	3,773		3,773			

款 11 諸支出金 項 11 公債費管理基金費 目 1 公債費管理基金費

款 11 諸支出金 項 11 公債費管理基金費 目 1 公債費管理基金費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				節 区 分	金 額		
				25.積立金	3,773		
[1]公債費管理基金 事業		3,773	3,773		3,773	財政課	
				節 区 分	金 額		
				25.積立金	3,773		
歳 出 合 計	20,226,227	392,160	20,618,387	285,895	106,265		
				国庫支出金 23,962			
				府支出金 89,415			
				繰入金 228			
				諸収入 12,820			
				市債 338,300			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補正後	人 589	千円 2,158,101	千円 1,843,395	千円 4,001,496	千円 687,876	千円 4,689,372	
補正前	594	2,216,183	1,450,799	3,666,982	683,045	4,350,027	
比 較	△ 5	△ 58,082	392,596	334,514	4,831	339,345	

職員手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	休日給	通勤手当	特殊勤務手当	児童手当
	補正後	千円 65,175	千円 66,545	千円 43,959	千円 23,807	千円 58,184	千円 28,000	千円 32,849	千円 14,103	千円 2,670
	補正前	66,804	68,306	43,768	23,196	58,184	28,000	33,859	14,103	16,200
	比 較	△ 1,629	△ 1,761	191	611	0	0	△ 1,010	0	△ 13,530
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	夜間勤務手当	子ども手当				
	補正後	千円 537,620	千円 271,722	千円 658,272	千円 6,000	千円 34,489				
	補正前	552,875	279,377	260,127	6,000	0				
	比 較	△ 15,255	△ 7,655	398,145	0	34,489				

(2) 給料及び職員手当等の増額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
給 料	千円 △ 58,082	人事異動等に伴う増減分	千円 △ 26,245	人事異動等に伴う増減	
		給与改定に伴う増減分	△ 31,837	部長級職員 次長級職員 課長級職員 非管理職員	6%減 5%減 4%減 3%減
職員手当等	392,596	人事異動等に伴う増減分	7,023	人事異動等に伴う増減	扶養手当 △ 1,629 千円
		退職者の増加に伴う増額分	398,145	早期等退職者の増加	地域手当 △ 1,761 千円
		給与改定に伴う増減分	△ 12,572	給料減額に伴う減額	管理職手当 191 千円
					住居手当 611 千円
					通勤手当 △ 1,010 千円
					児童手当 △ 13,530 千円
					期末手当 △ 15,255 千円
					勤勉手当 △ 7,655 千円
					退職手当 398,145 千円
					子ども手当 34,489 千円

地方債現在高の補正調書

(単位：千円)

区 分	補 正 前 の 額		補 正 後 の 額	
	当該年度中起債見込額	当該年度末現在高見込額	当該年度中の起債見込額	当該年度末現在高見込額
1. 普 通 債	867,200	14,203,510	1,288,000	14,062,225
(3) 教 育	379,300	1,746,274	523,100	1,603,255
7. 退職手当債		745,000	300,000	1,045,000
(1) 退職手当債		745,000	300,000	1,045,000
計	2,067,200	22,957,556	2,788,000	23,115,076

款 別 現 計 予 算 表

1. 歳 入

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
(1) 市 税	8,819,196		8,819,196	42.8
(2) 地方譲与税	165,600		165,600	0.8
(3) 利子割交付金	48,700		48,700	0.2
(4) 配当割交付金	11,000		11,000	0.1
(5) 株式等譲渡所得割交付金	4,300		4,300	-
(6) 地方消費税交付金	578,100		578,100	2.8
(7) ゴルフ場利用税交付金	57,700		57,700	0.3
(8) 自動車取得税交付金	81,700		81,700	0.4
(9) 地方特例交付金	93,100	35,013	128,113	0.6
(10) 地方交付税	2,144,176	55,266	2,199,442	10.7
(11) 交通安全対策特別交付金	11,193		11,193	0.1
(12) 分担金及び負担金	170,194		170,194	0.8
(13) 使用料及び手数料	377,238		377,238	1.8
(14) 国庫支出金	3,406,592	23,962	3,430,554	16.6
(15) 府支出金	1,511,446	89,415	1,422,031	6.9
(16) 財産収入	42,052		42,052	0.2
(17) 寄 附 金	1,000		1,000	-
(18) 繰 入 金	419,000	12,399	431,399	2.1
(19) 諸 収 入	216,740	16,635	233,375	1.1
(20) 市 債	2,067,200	338,300	2,405,500	11.7
歳 入 合 計	20,226,227	392,160	20,618,387	100.0

2. 歳 出

(単位：千円・%)

款	現計予算額	今回予算額	計	比率
(1) 議会費	271,580	4,299	267,281	1.3
(2) 総務費	1,872,745	394,314	2,267,059	11.0
(3) 民生費	8,552,314	75,755	8,476,559	41.1
(4) 衛生費	1,377,648	7,890	1,385,538	6.7
(5) 農林水産業費	174,659	1,602	173,057	0.8
(6) 商工費	59,045	1,117	57,928	0.3
(7) 土木費	1,424,085	4,000	1,420,085	6.9
(8) 消防費	789,524	100	789,424	3.8
(9) 教育費	2,405,962	46,658	2,452,620	11.9
(10) 公債費	2,888,335		2,888,335	14.0
(11) 諸支出金	377,818	30,171	407,989	2.0
(12) 予備費	20,000		20,000	0.1
(13) 繰上充用金	12,512		12,512	0.1
歳 出 合 計	20,226,227	392,160	20,618,387	100.0

議案第 1 1 号

平成 2 2 年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

平成 2 2 年度大阪府泉南市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4, 7 8 8 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7, 6 5 5, 4 4 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 2 2 年 9 月 8 日提出

泉南市長 向 井 通 彦

第1表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
(3) 国庫支出金		2,013,697	1,494	2,015,191
	2)国庫補助金	598,981	1,494	600,475
(8) 繰入金		513,556	3,326	516,882
	1)他会計繰入金	513,556	3,326	516,882
(9) 諸収入		535,663	32	535,631
	3)雑入	535,403	32	535,371
歳入合計		7,650,660	4,788	7,655,448

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
(1) 総務費		118,480	4,820	123,300
	1) 総務管理費	102,682	4,820	107,502
(8) 保健事業費		96,267	32	96,235
	1) 特定健康診査等事業費	76,903	32	76,871
歳 出 合 計		7,650,660	4,788	7,655,448

平成 2 2 年度

大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
3	国庫支出金	2,013,697	1,494	2,015,191			
(2)	国庫補助金	598,981	1,494	600,475			
	1) 財政調整交付金	592,199	1,494	593,693	1. 財政調整交付金	1,494	特別調整交付金
8	繰入金	513,556	3,326	516,882			
(1)	他会計繰入金	513,556	3,326	516,882			
	1) 一般会計繰入金	513,556	3,326	516,882	2. 職員給与費等繰入金	3,326	
9	諸収入	535,663	32	535,631			
(3)	雑収入	535,403	32	535,371			
	6) 雑収入	530,642	32	530,610	1. 雑収入	32	
歳 入 合 計		7,650,660	4,788	7,655,448			

款 9 諸 収 入 項 3 雑 入 目 6 雑 入

歳 出

款 1 総務費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
1 総 務 費	118,480	4,820	123,300	1,494	3,326		
				国庫支出金 1,494			
(1)総務管理費	102,682	4,820	107,502	1,494	3,326		
				国庫支出金 1,494			
1)一般管理費	100,952	3,326	104,278		3,326		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	1,126		43,569
				3.職員手当等	1,209		28,494
				4.共 済 費	991		13,978
[1]人件費事業	86,041	3,326	89,367		3,326		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	1,126	一般職	43,569
				3.職員手当等	1,209	扶養手当 377 地域手当 28 管理職手当 48 住居手当 17 通勤手当 12 児童手当 860 期末手当 381 勤勉手当 252 子ども手当 1,742	28,494
				4.共 済 費	991	共済組合納付金 744 健康保険組合負担金 247	13,978
2)連合会負担金	1,730	1,494	3,224	1,494			
				国庫支出金 1,494			
				節 区 分	金 額		

				19.負担金、補助及び 交付金	1,494		1,730
[1]連合会負担金事 業	1,730	1,494	3,224	1,494			
				国庫支出金 1,494			
				[特別調整交付金 1,494]			
				節 区 分	金 額		
				19.負担金、補助及び 交付金	1,494	国民健康保険最適化処理システム分担金	1,730
8 保健事業費	96,267	32	96,235		32		
(1)特定健康診査等 事業費	76,903	32	76,871		32		
1)特定健康診査等 事業費	76,903	32	76,871		32		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	122		9,848
				3.職員手当等	32		5,369
				4.共 済 費	58		2,963
[1]人件費事業	18,180	32	18,148		32		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	122	一般職	9,848
				3.職員手当等	32	児童手当 50 期末手当 33 勤勉手当 15 子ども手当 130	5,369
				4.共 済 費	58	共済組合納付金	2,963
歳 出 合 計	7,650,660	4,788	7,655,448	1,494	3,294		
				国庫支出金 1,494			

款 8 保健事業費 項 1 特定健康診査等事業費 目 1 特定健康診査等事業費

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補正後	人 15	千円 54,421	千円 35,104	千円 89,525	千円 17,990	千円 107,515	
補正前	15	53,417	33,863	87,280	16,941	104,221	
比 較	0	1,004	1,241	2,245	1,049	3,294	

職員手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	児童手当	期末手当
	補正後	千円 2,095	千円 1,705	千円 624	千円 1,462	千円 4,297	千円 650	千円 729	千円 170	千円 14,211
	補正前	2,472	1,677	576	1,479	4,297	638	729	1,080	13,863
	比 較	△ 377	28	48	△ 17	0	12	0	△ 910	348
	区 分	勤勉手当	子ども手当							
	補正後	千円 7,289	千円 1,872							
	補正前	7,052	0							
	比 較	237	1,872							

(2) 給料及び職員手当等の増額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
給 料	千円 1,004	人事異動等に伴う増減分	千円 1,827	人事異動等に伴う増減	
		給与改定に伴う増減分	△ 823	部長級職員 6%減 次長級職員 5%減 課長級職員 4%減 非管理職員 3%減	
職員手当等	1,241	人事異動等に伴う増減分	1,566	人事異動等に伴う増減	扶養手当 △ 377 千円 地域手当 28 千円 管理職手当 48 千円 住居手当 △ 17 千円 通勤手当 12 千円 児童手当 △ 910 千円 期末手当 348 千円 勤勉手当 237 千円 子ども手当 1,872 千円
		給与改定に伴う増減分	△ 325	給料減額に伴う減額	

議案第 1 2 号

平成 2 2 年度大阪府泉南市老人保健特別会計補正予算（第 1 号）

平成 2 2 年度大阪府泉南市の老人保健特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2, 3 2 6 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3, 5 3 2 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 2 2 年 9 月 8 日提出

泉南市長 向 井 通 彦

第1表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
(5) 諸収入		1	3	4
	1) 雑入	1	3	4
(6) 繰越金			2,323	2,323
	1) 繰越金		2,323	2,323
歳入合計		1,206	2,326	3,532

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
(2) 諸支出金			2,326	2,326
	2)繰出金		171	171
	3)雑支出金		2,155	2,155
歳出合計		1,206	2,326	3,532

平成 2 2 年度

大阪府泉南市老人保健特別会計補正予算（第 1 号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
5	諸 収 入	1	3	4			
(1)	雑 入	1	3	4			
	4) 過年度収入		3	3	1. 過年度収入	3	
6	繰 越 金		2,323	2,323			
(1)	繰 越 金		2,323	2,323			
	1) 繰 越 金		2,323	2,323	1. 前年度繰越金	2,323	
歳 入 合 計		1,206	2,326	3,532			

款 6 繰 越 金 項 1 繰 越 金 目 1 繰 越 金

歳 出

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
2 諸支出金		2,326	2,326	2,326			
				諸収入	3		
				繰越金	2,323		
(2)繰 出 金		171	171	171			
				繰越金	171		
1)一般会計繰出金		171	171	171			
				繰越金	171		
				節 区 分	金 額		
				28.繰 出 金	171		
[1]一般会計繰出金		171	171	171			
				繰越金	171		
				[前年度繰越金	171]		
				節 区 分	金 額		
				28.繰 出 金	171	市負担金返還金	
(3)雑支出金		2,155	2,155	2,155			
				諸収入	3		
				繰越金	2,152		
1)返 還 金		2,155	2,155	2,155			

款 2 諸支出金 項 3 雑支出金 目 1 返 還 金

款 2 諸支出金 項 3 雑支出金 目 1 返 還 金

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				諸収入 3			
				繰越金 2,152			
				節 区 分	金 額		
				23.償還金、利子及び 割引料	2,155		
[1]過年度国府支出 金等返還金		2,155	2,155	2,155			
				諸収入 3			
				[過年度収入 3]			
				繰越金 2,152			
				[前年度繰越金 2,152]			
				節 区 分	金 額		
				23.償還金、利子及び 割引料	2,155	支払基金交付金返還金 1,302 国庫負担金返還金 682 府負担金返還金 171	
歳 出 合 計	1,206	2,326	3,532	2,326			
				諸収入 3			
				繰越金 2,323			

議案第13号

平成22年度大阪府泉南市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成22年度大阪府泉南市の下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,158千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,824,690千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向井通彦

第1表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
(4) 繰入金		789,044	1,158	790,202
	1) 一般会計繰入金	789,044	1,158	790,202
歳入合計		1,823,532	1,158	1,824,690

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
(1) 総務費		365,907	456	366,363
	1) 総務管理費	365,907	456	366,363
(2) 事業費		267,556	702	268,258
	1) 下水道建設費	267,556	702	268,258
歳 出 合 計		1,823,532	1,158	1,824,690

平成 2 2 年度

大阪府泉南市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
4 繰 入 金		789,044	1,158	790,202			
(1) 一般会計繰入金		789,044	1,158	790,202			
	1) 一般会計繰入金	789,044	1,158	790,202	1. 一般会計繰入金	1,158	
歳 入 合 計		1,823,532	1,158	1,824,690			

款 4 繰 入 金 項 1 一般会計繰入金 目 1 一般会計繰入金

歳 出

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
1 総 務 費	365,907	456	366,363		456		
(1)総務管理費	365,907	456	366,363		456		
1)一般管理費	269,130	7,973	277,103		7,973		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	4,121		10,951
				3.職員手当等	2,553		6,196
				4.共 済 費	1,299		3,713
[1]人件費事業	20,860	7,973	28,833		7,973		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	4,121	一般職	10,951
				3.職員手当等	2,553	扶養手当 312 地域手当 133 児童手当 180 期末手当 1,090 勤勉手当 548 子ども手当 650	6,196
				4.共 済 費	1,299	共済組合納付金 941 健康保険組合負担金 358	3,713
2)施設管理費	96,777	7,517	89,260		7,517		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	4,497		12,677
				3.職員手当等	1,917		7,060
				4.共 済 費	1,103		3,877
[1]人件費事業	23,614	7,517	16,097		7,517		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	4,497	一般職	12,677
				3.職員手当等	1,917	扶養手当 96 地域手当 138 通勤手当 49	7,060

款 1 総 務 費 項 1 総務管理費 目 2 施設管理費

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 2 施設管理費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
						児童手当 100 期末手当 1,190 勤勉手当 604 子ども手当 260	
				4.共 済 費	1,103	共済組合納付金 861 健康保険組合負担金 242	3,877
2 事 業 費	267,556	702	268,258		702		
(1)下水道建設費	267,556	702	268,258		702		
1)下水道建設費	267,556	702	268,258		702		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	331		24,566
				3.職 員 手 当 等	631		14,967
				4.共 済 費	402		7,542
[1]人件費事業	47,075	702	47,777		702		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	331	一般職	24,566
				3.職 員 手 当 等	631	扶養手当 156 地域手当 5 管理職手当 48 住居手当 41 通勤手当 197 児童手当 300 期末手当 42 勤勉手当 18 子ども手当 650	14,967
				4.共 済 費	402	共済組合納付金 285 健康保険組合負担金 117	7,542
歳 出 合 計	1,823,532	1,158	1,824,690		1,158		

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補正後	人 13	千円 47,487	千円 29,490	千円 76,977	千円 15,730	千円 92,707	
補正前	13	48,194	28,223	76,417	15,132	91,549	
比 較	0	△ 707	1,267	560	598	1,158	

職員手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	児童手当	期末手当
	補正後	千円 2,658	千円 1,506	千円 576	千円 1,424	千円 1,388	千円 1,002	千円 346	千円 140	千円 12,529
	補正前	2,286	1,516	624	1,383	1,388	854	346	720	12,671
	比 較	372	△ 10	△ 48	41	0	148	0	△ 580	△ 142
	区 分	勤勉手当	子ども手当							
	補正後	千円 6,361	千円 1,560							
	補正前	6,435	0							
	比 較	△ 74	1,560							

(2) 給料及び職員手当等の増額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
給 料	千円 △ 707	人事異動等に伴う増減分	千円 41	人事異動等に伴う増減	
		給与改定に伴う増減分	△ 748	部長級職員 6%減 次長級職員 5%減 課長級職員 4%減 非管理職員 3%減	
職員手当等	1,267	人事異動等に伴う増減分	1,562	人事異動等に伴う増減	扶養手当 372 千円
		給与改定に伴う増減分	△ 295	給料減額に伴う減額	地域手当 △ 10 千円
					管理職手当 △ 48 千円
					住居手当 41 千円
					通勤手当 148 千円
					児童手当 △ 580 千円
					期末手当 △ 142 千円
					勤勉手当 △ 74 千円
					子ども手当 1,560 千円

議案第14号

平成22年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

平成22年度大阪府泉南市の介護保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ63,337千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,910,424千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向井通彦

第1表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
(3) 国庫支出金		819,922	15,436	835,358
	2)国庫補助金	160,510	15,436	175,946
(4) 支払基金交付金		1,094,017	4,828	1,098,845
	1)支払基金交付金	1,094,017	4,828	1,098,845
(7) 繰入金		604,224	24,505	628,729
	1)他会計繰入金	590,461	12,363	602,824
	2)基金繰入金	13,763	12,142	25,905
(10)繰越金			18,568	18,568
	1)繰越金		18,568	18,568
歳入合計		3,847,087	63,337	3,910,424

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
(1) 総務費		123,872	12,363	136,235
	1) 総務管理費	80,759	12,363	93,122
(2) 保険給付費		3,598,689	0	3,598,689
	1) 介護サービス等諸費	3,225,108	0	3,225,108
	2) 介護予防サービス等諸費	194,657	0	194,657
	3) その他諸費	3,799	0	3,799
	4) 高額介護サービス等費	63,687	0	63,687
	5) 高額医療合算介護サービス等費	10,000	0	10,000
	6) 特定入所者介護サービス等費	101,438	0	101,438
(4) 基金積立金		22,044	20,264	42,308
	1) 給付準備基金積立金	22,044	20,264	42,308
(5) 諸支出金		1,510	30,710	32,220
	2) 雑支出金		30,710	30,710
歳 出 合 計		3,847,087	63,337	3,910,424

平成 2 2 年度

大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
3	国庫支出金	819,922	15,436	835,358			
(2)	国庫補助金	160,510	15,436	175,946			
	1) 調整交付金	127,753	15,436	143,189	1. 調整交付金	15,436	特別調整交付金
4	支払基金交付金	1,094,017	4,828	1,098,845			
(1)	支払基金交付金	1,094,017	4,828	1,098,845			
	1) 介護給付費交付金	1,079,606	4,828	1,084,434	2. 過年度分	4,828	
7	繰入金	604,224	24,505	628,729			
(1)	他会計繰入金	590,461	12,363	602,824			
	1) 一般会計繰入金	590,461	12,363	602,824	4. 職員給与費等繰入金	12,363	
(2)	基金繰入金	13,763	12,142	25,905			
	2) 給付準備基金繰入金		12,142	12,142	1. 現年度給付準備基金繰入金	12,142	
10	繰越金		18,568	18,568			
(1)	繰越金		18,568	18,568			
	1) 繰越金		18,568	18,568	1. 前年度繰越金	18,568	

款 10 繰越金 項 1 繰越金 目 1 繰越金

款 10 繰 越 金 項 1 繰 越 金 目 1 繰 越 金

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
歳 入 合 計		3,847,087	63,337	3,910,424			

歳 出

(単位:千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
1 総 務 費	123,872	12,363	136,235		12,363		
(1)総務管理費	80,759	12,363	93,122		12,363		
1)一般管理費	80,759	12,363	93,122		12,363		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	5,534		39,660
				3.職員手当等	4,506		20,339
				4.共 済 費	2,323		11,984
[1]人件費事業	71,983	12,363	84,346		12,363		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	5,534	一般職	39,660
				3.職員手当等	4,506	扶養手当 942 地域手当 195 管理職手当 480 住居手当 292 通勤手当 86 児童手当 110 期末手当 1,692 勤勉手当 905 子ども手当 780	20,339
				4.共 済 費	2,323	共済組合納付金 1,804 健康保険組合負担金 519	11,984
2 保険給付費	3,598,689	0	3,598,689				
				介護保険料	15,436		
				国庫支出金	15,436		
(1)介護サービス等諸費	3,225,108	0	3,225,108				
				介護保険料	13,832		

款 2 保険給付費 項 1 介護サービス等諸費

款 2 保険給付費

項 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				国庫支出金 13,832			
1)居宅介護サービス給付費	1,518,277	0	1,518,277				
				介護保険料 6,512			
				国庫支出金 6,512			
[1]居宅介護サービス給付事業	1,518,277	0	1,518,277				
				介護保険料 6,512			
				[現年度分特別徴収 保険料 6,512]			
				国庫支出金 6,512			
				[特別調整交付金 6,512]			
2)地域密着型介護サービス給付費	482,471	0	482,471				
				介護保険料 2,069			
				国庫支出金 2,069			
[1]地域密着型介護サービス給付事業	482,471	0	482,471				
				介護保険料 2,069			
				[現年度分特別徴収 保険料 2,069]			

				国庫支出金 2,069 [特別調整交付金 2,069]			
3)施設介護サービス給付費	1,037,304	0	1,037,304				
				介護保険料 4,449			
				国庫支出金 4,449			
[1]施設介護サービス給付事業	1,037,304	0	1,037,304				
				介護保険料 4,449			
				[現年度分特別徴収 保険料 4,449]			
				国庫支出金 4,449 [特別調整交付金 4,449]			
4)居宅介護福祉用具購入費	6,798	0	6,798				
				介護保険料 29			
				国庫支出金 29			
[1]居宅介護福祉用具購入事業	6,798	0	6,798				
				介護保険料 29			
				[現年度分特別徴収 保険料 29]			

款 2 保険給付費 項 1 介護サービス等諸費 目 4 居宅介護福祉用具購入費

款 2 保険給付費

項 1 介護サービス等諸費

目 4 居宅介護福祉用具購入費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				国庫支出金 29			
				[特別調整交付金 29]			
5)居宅介護住宅改修費	15,713	0	15,713				
				介護保険料 68			
				国庫支出金 68			
[1]居宅介護住宅改修事業	15,713	0	15,713				
				介護保険料 68			
				[現年度分特別徴収 保険料 68]			
				国庫支出金 68			
				[特別調整交付金 68]			
6)居宅介護サービス計画給付費	164,545	0	164,545				
				介護保険料 705			
				国庫支出金 705			
[1]居宅介護サービス計画給付事業	164,545	0	164,545				
				介護保険料 705			

				[現年度分特別徴収 保険料 705]			
				国庫支出金 705			
				[特別調整交付金 705]			
(2)介護予防サー ビス等諸費	194,657	0	194,657				
				介護保険料 835			
				国庫支出金 835			
1)介護予防サー ビス給付費	157,770	0	157,770				
				介護保険料 676			
				国庫支出金 676			
[1]介護予防サー ビス給付事業	157,770	0	157,770				
				介護保険料 676			
				[現年度分特別徴収 保険料 676]			
				国庫支出金 676			
				[特別調整交付金 676]			
2)地域密着型介護 予防サービス給 付費	3,431	0	3,431				
				介護保険料 16			

款 2 保険給付費

項 2 介護予防サービス等諸費

目 2 地域密着型介護予防サービス給付費

款 2 保険給付費

項 2 介護予防サービス等諸費

目 2 地域密着型介護予防サービス給付費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				国庫支出金 16			
[1]地域密着型介護 予防サービス給 付事業	3,431	0	3,431				
				介護保険料 16			
				[現年度分特別徴収 保険料 16]			
				国庫支出金 16			
				[特別調整交付金 16]			
3)介護予防福祉用 具購入費	2,734	0	2,734				
				介護保険料 12			
				国庫支出金 12			
[1]介護予防福祉用 具購入事業	2,734	0	2,734				
				介護保険料 12			
				[現年度分特別徴収 保険料 12]			
				国庫支出金 12			
				[特別調整交付金 12]			
4)介護予防住宅改 修費	11,206	0	11,206				

				介護保険料 48			
				国庫支出金 48			
[1]介護予防住宅改修事業	11,206	0	11,206				
				介護保険料 48			
				[現年度分特別徴収 保険料 48]			
				国庫支出金 48			
				[特別調整交付金 48]			
5)介護予防サービス計画給付費	19,516	0	19,516				
				介護保険料 83			
				国庫支出金 83			
[1]介護予防サービス計画給付事業	19,516	0	19,516				
				介護保険料 83			
				[現年度分特別徴収 保険料 83]			
				国庫支出金 83			
				[特別調整交付金 83]			
(3)その他諸費	3,799	0	3,799				

款 2 保険給付費 項 3 その他諸費

款 2 保険給付費

項 3 その他諸費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				介護保険料 17			
				国庫支出金 17			
1) 審査支払手数料	3,799	0	3,799				
				介護保険料 17			
				国庫支出金 17			
[1] 介護保険給 付審査手数料支 払事業	3,799	0	3,799				
				介護保険料 17			
				[現年度分特別徴収 保険料 17]			
				国庫支出金 17			
				[特別調整交付金 17]			
(4) 高額介護サー ビス等費	63,687	0	63,687				
				介護保険料 273			
				国庫支出金 273			
1) 高額介護サー ビス費	63,687	0	63,687				
				介護保険料 273			

				国庫支出金 273			
[1]高額介護サービス事業	63,687	0	63,687				
				介護保険料 273			
				[現年度分特別徴収 保険料 273]			
				国庫支出金 273			
				[特別調整交付金 273]			
(5)高額医療合算介護サービス等費	10,000	0	10,000				
				介護保険料 43			
				国庫支出金 43			
1)高額医療合算介護サービス費	7,500	0	7,500				
				介護保険料 32			
				国庫支出金 32			
[1]高額医療合算介護サービス事業	7,500	0	7,500				
				介護保険料 32			
				[現年度分特別徴収 保険料 32]			
				国庫支出金 32			

款 2 保険給付費 項 5 高額医療合算介護サービス等費 目 1 高額医療合算介護サービス費

款 2 保険給付費

項 5 高額医療合算介護サービス等費

目 1 高額医療合算介護サービス費

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				[特別調整交付金 32]			
2)高額医療合算介護予防サービス費	2,500	0	2,500				
				介護保険料 11			
				国庫支出金 11			
[1]高額医療合算介護予防サービス事業	2,500	0	2,500				
				介護保険料 11			
				[現年度分特別徴収 保険料 11]			
				国庫支出金 11			
				[特別調整交付金 11]			
(6)特定入所者介護サービス等費	101,438	0	101,438				
				介護保険料 436			
				国庫支出金 436			
1)特定入所者介護サービス費	101,358	0	101,358				
				介護保険料 434			
				国庫支出金 434			

[1]特定入所者介護 サービス事業	101,358	0	101,358					
				介護保険料 434				
				[現年度分特別徴収 保険料 434]				
2)特定入所者介護 予防サービス費	80	0	80					
				介護保険料 2				
				国庫支出金 2				
[1]特定入所者介護 予防サービス事 業	80	0	80					
				介護保険料 2				
				[現年度分特別徴収 保険料 2]				
4 基金積立金	22,044	20,264	42,308	20,264				
				介護保険料 15,436				
				支払基金交付金 4,828				

款 4 基金積立金

款 4 基金積立金

項 1 給付準備基金積立金

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
(1)給付準備基金積立金	22,044	20,264	42,308	20,264			
				介護保険料 15,436			
				支払基金交付金 4,828			
1)給付準備基金積立金	22,044	20,264	42,308	20,264			
				介護保険料 15,436			
				支払基金交付金 4,828			
				節 区 分	金 額		
				25.積立金	20,264		22,044
[1]給付準備基金積立金事業	22,044	20,264	42,308	20,264		高齢障害介護課	
				介護保険料 15,436			
				[現年度分特別徴収 保険料 15,436]			
				支払基金交付金 4,828			
				[過年度分 4,828]			
				節 区 分	金 額		
25.積立金	20,264		22,044				
5 諸支出金	1,510	30,710	32,220	30,710			
				繰入金 12,142			

				繰越金 18,568			
(2)雑支出金		30,710	30,710	繰入金 12,142			
				繰越金 18,568			
1)返還金		30,710	30,710	繰入金 12,142			
				繰越金 18,568			
				節 区 分	金 額		
				23.償還金、利子及び 割引料	30,710		
[1]返還金事業		30,710	30,710	繰入金 12,142		高齢障害介護課	
				[現年度給付準備基 金繰入金 12,142]			
				繰越金 18,568			
				[前年度繰越金 18,568]			
				節 区 分	金 額		
				23.償還金、利子及び 割引料	30,710	介護給付費国庫負担金返還金 介護給付費府費負担金返還金 地域支援予防事業国庫交付金返還金 地域支援包括・任意事業国庫交付金返還金 地域支援事業支援交付金返還金 地域支援予防事業府費交付金返還金 地域支援包括・任意事業府費交付金返還金	11,787 9,346 2,781 1,380 3,337 1,391 688

款 5 諸支出金 項 2 雑支出金 目 1 返 還 金

款 5 諸支出金 項 2 雑支出金 目 1 返 還 金

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
歳 出 合 計	3,847,087	63,337	3,910,424	50,974	12,363		
				介護保険料			
				国庫支出金 15,436			
				支払基金交付金 4,828			
				繰入金 12,142			
				繰越金 18,568			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補正後	人 17	千円 55,206	千円 28,652	千円 83,858	千円 16,869	千円 100,727	
補正前	16	49,672	24,146	73,818	14,546	88,364	
比 較	1	5,534	4,506	10,040	2,323	12,363	

職員手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	子ども手当
	補正後	千円 1,950	千円 1,717	千円 1,056	千円 100	千円 1,533	千円 953	千円 130	千円 13,528	千円 6,905	千円 780
	補正前	1,008	1,522	576	392	1,533	1,039	240	11,836	6,000	0
	比 較	942	195	480	△ 292	0	△ 86	△ 110	1,692	905	780

(2) 給料及び職員手当等の増額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
給 料	千円 5,534	人事異動等に伴う増減分	千円 6,188	人事異動等に伴う増減	
		給与改定に伴う増減分	△ 654	部長級職員 6%減 次長級職員 5%減 課長級職員 4%減 非管理職員 3%減	
職員手当等	4,506	人事異動等に伴う増減分	4,775	人事異動等に伴う増減	扶養手当 942 千円 地域手当 195 千円 管理職手当 480 千円 住居手当 △ 292 千円 通勤手当 △ 86 千円 児童手当 △ 110 千円 期末手当 1,692 千円 勤勉手当 905 千円 子ども手当 780 千円
		給与改定に伴う増減分	△ 269	給料減額に伴う減額	

議案第15号

平成22年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

平成22年度大阪府泉南市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ13,254千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ565,468千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

第1表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
(3) 繰入金		134,579	1,590	136,169
	1) 一般会計繰入金	134,579	1,590	136,169
(5) 繰越金			11,664	11,664
	1) 繰越金		11,664	11,664
歳入合計		552,214	13,254	565,468

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
(1) 総務費		36,055	1,590	37,645
	1) 総務管理費	34,646	1,590	36,236
(2) 後期高齢者医療広域連合納付金		515,158	11,108	526,266
	1) 後期高齢者医療広域連合納付金	515,158	11,108	526,266
(3) 諸支出金		1,001	556	1,557
	1) 償還金及び還付加算金	1,001	556	1,557
歳 出 合 計		552,214	13,254	565,468

平成 2 2 年度

大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
3 繰 入 金		134,579	1,590	136,169			
(1) 一般会計繰入金		134,579	1,590	136,169			
	1) 事務費繰入金	36,034	1,590	37,624	1. 事務費繰入金	1,590	
5 繰 越 金			11,664	11,664			
(1) 繰 越 金			11,664	11,664			
	1) 繰 越 金		11,664	11,664	1. 前年度繰越金	11,664	
歳 入 合 計		552,214	13,254	565,468			

款 5 繰 越 金 項 1 繰 越 金 目 1 繰 越 金

歳 出

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
1 総 務 費	36,055	1,590	37,645		1,590		
(1)総務管理費	34,646	1,590	36,236		1,590		
1)一般管理費	34,646	1,590	36,236		1,590		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	881		14,631
				3.職員手当等	234		7,131
				4.共 済 費	475		3,877
[1]人件費事業	25,639	1,590	27,229		1,590		
				節 区 分	金 額		
				2.給 料	881	一般職	14,631
				3.職員手当等	234	扶養手当 276 地域手当 18 住居手当 20 通勤手当 82 児童手当 50 期末手当 214 勤勉手当 136 子ども手当 130	7,131
				4.共 済 費	475	共済組合納付金 375 健康保険組合負担金 100	3,877
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	515,158	11,108	526,266		11,108		
				繰越金			
					11,108		
(1)後期高齢者医療 広域連合納付金	515,158	11,108	526,266		11,108		
				繰越金			
					11,108		
1)後期高齢者医療 広域連合納付金	515,158	11,108	526,266		11,108		

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目 事 業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	補正前の額
				特 定 財 源	一 般 財 源		
				繰越金 11,108			
				節 区 分	金 額		
				19.負担金、補助及び 交付金	11,108		515,158
[1]後期高齢者医療 広域連合納付事 業	515,158	11,108	526,266	11,108			
				繰越金 11,108			
				[前年度繰越金 11,108]			
				節 区 分	金 額		
				19.負担金、補助及び 交付金	11,108	保険料負担金	515,158
3 諸支出金	1,001	556	1,557	556			
				繰越金 556			
(1)償還金及び還付 加算金	1,001	556	1,557	556			
				繰越金 556			
1)保険料還付金	1,000	556	1,556	556			
				繰越金 556			
				節 区 分	金 額		
				23.償還金、利子及び 割引料	556		1,000
[1]保険料還付事業	1,000	556	1,556	556			

				繰越金 556 [前年度繰越金 556]			
				節 区 分	金 額		
				23.償還金、利子及び 割引料	556	保険料還付金	1,000
歳 出 合 計	552,214	13,254	565,468	11,664	1,590		
				繰越金 11,664			

款 3 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 1 保険料還付金

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補正後	人 5	千円 15,512	千円 7,365	千円 22,877	千円 4,352	千円 27,229	
補正前	5	14,631	7,131	21,762	3,877	25,639	
比 較	0	881	234	1,115	475	1,590	

職員手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	子ども手当
	補正後	千円 234	千円 473	千円 21	千円 674	千円 204	千円 10	千円 3,711	千円 1,908	千円 130
	補正前	510	455	41	674	122	60	3,497	1,772	0
	比 較	△ 276	18	△ 20	0	82	△ 50	214	136	130

(2) 給料及び職員手当等の増額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
給 料	千円 881	人事異動等に伴う増減分	千円 1,073	人事異動等に伴う増減	
		給与改定に伴う増減分	△ 192	部長級職員 6%減 次長級職員 5%減 課長級職員 4%減 非管理職員 3%減	
職員手当等	234	人事異動等に伴う増減分	310	人事異動等に伴う増減	扶養手当 △ 276 千円
		給与改定に伴う増減分	△ 76	給料減額に伴う減額	地域手当 18 千円
					住居手当 △ 20 千円
					通勤手当 82 千円
					児童手当 △ 50 千円
					期末手当 214 千円
					勤勉手当 136 千円
					子ども手当 130 千円

議案第16号

平成22年度泉南市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成22年度泉南市の水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成22年度泉南市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
		既決予定額	補正予定額	計
第1款	水道事業収益	1,571,160千円	1,856千円	1,573,016千円
第2項	営業外収益	80,124千円	1,856千円	81,980千円
		支 出		
		既決予定額	補正予定額	計
第1款	水道事業費用	1,563,287千円	13,736千円	1,577,023千円
第1項	営業費用	1,413,194千円	13,736千円	1,426,930千円

（資本的支出）

第3条 予算第4条中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額257,016千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額257,376千円」に、「当年度分損益勘定留保資金250,295千円」を「当年度分損益勘

定留保資金 250,655 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支 出		
		既決予定額	補正予定額	計
第1款	資本的支出	435,332 千円	360 千円	435,692 千円
第1項	建設改良費	256,817 千円	360 千円	257,177 千円
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)				

第4条 予算第8条の職員給与費「213,377 千円」を「214,673 千円」に補正する。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第9条中「8,431 千円」を「10,287 千円」に補正する。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

平成22年度泉南市水道事業会計補正予算説明書

収益的収入の補正

(単位:千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
A, 水道事業収益			1,571,160	1,856	1,573,016	
2, 営業外収益			80,124	1,856	81,980	
	4, 他会計補助金		8,431	1,856	10,287	
		1, 他会計補助金	8,431	1,856	10,287	児童手当及び子ども手当 1,720 アスベスト含有調査費 136
合 計			1,571,160	1,856	1,573,016	

収益的支出の補正

(単位:千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
B, 水道事業費用			1,563,287	13,736	1,577,023	
1, 営業費用	1, 原水及び浄水費		1,413,194	13,736	1,426,930	
		2, 給 料	704,237	9,194	713,431	
		2, 給 料	16,775	4,559	21,334	給 料 4,559
		3, 手 当	24,213	2,788	27,001	扶 養 手 当 312 地 域 手 当 147 期 末 手 当 1,250 勤 勉 手 当 640 住 居 手 当 20 通 勤 手 当 49 児 童 手 当 △ 150 子 ど も 手 当 520

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
		4, 法定福利費	5,238	1,847	7,085	共済組合納付金 1,293 厚生会事業補給金 12 健保組合負担金 542
	2, 配水及び給水費		95,947	△ 7,967	87,980	
		2, 給 料	8,950	△ 4,548	4,402	給 料 △ 4,548
		3, 手 当	4,908	△ 2,303	2,605	扶 養 手 当 △ 143 地 域 手 当 △ 141 期 末 手 当 △ 1,322 勤 勉 手 当 △ 672 住 居 手 当 △ 18 通 勤 手 当 △ 37 児 童 手 当 △ 100 子 ど も 手 当 130
		4, 法定福利費	2,801	△ 1,116	1,685	共済組合納付金 △ 799 厚生会事業補給金 △ 11 健保組合負担金 △ 306
	4, 業 務 費		70,822	△ 81	70,741	
		2, 給 料	9,812	△ 147	9,665	給 料 △ 147
		3, 手 当	5,221	△ 66	5,155	地 域 手 当 △ 4 期 末 手 当 △ 42 勤 勉 手 当 △ 20
		4, 法定福利費	3,049	132	3,181	共済組合納付金 67 健保組合負担金 65

	5, 総 係 費	93,243	12,846	106,089	
	2, 給 料	22,781	△ 451	22,330	給 料 △ 451
	3, 手 当	13,875	295	14,170	扶 養 手 当 60 地 域 手 当 △ 11 期 末 手 当 △ 119 勤 勉 手 当 △ 55 児 童 手 当 △ 100 子 ど も 手 当 520
	4, 法 定 福 利 費	7,200	202	7,402	共 済 組 合 納 付 金 137 健 保 組 合 負 担 金 65
	36, 退 職 手 当 負 担 金	34,666	12,800	47,466	退 職 手 当 負 担 金 12,800
	10, 水 質 費	32,293	△ 256	32,037	
	2, 給 料	13,146	△ 198	12,948	給 料 △ 198
	3, 手 当	6,801	△ 223	6,578	扶 養 手 当 △ 156 地 域 手 当 △ 10 期 末 手 当 △ 92 勤 勉 手 当 △ 45 児 童 手 当 △ 50 子 ど も 手 当 130
	4, 法 定 福 利 費	4,106	165	4,271	共 済 組 合 納 付 金 84 健 保 組 合 負 担 金 81
	合 計	1,563,287	13,736	1,577,023	

資本的支出の補正

(単位:千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
D , 資 本 的 支 出			435,332	360	435,692	
1, 建 設 改 良 費			256,817	360	257,177	
	1, 事 務 費		66,619	360	66,979	
		2, 給 料	34,337	△ 568	33,769	給 料 △ 568
		3, 手 当	19,524	490	20,014	扶 養 手 当 60 地 域 手 当 △ 15 期 末 手 当 △ 147 勤 勉 手 当 △ 68 児 童 手 当 △ 510 子 ど も 手 当 1,170
		4, 法 定 福 利 費	10,640	438	11,078	共 済 組 合 納 付 金 226 健 保 組 合 負 担 金 212
	合 計		435,332	360	435,692	

給 与 費 明 細 書

1.総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		一般職 (人)	その他 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	16	0	0	70,679	55,509	126,188	23,624	149,812
	資本勘定支弁職員	8	0	0	33,769	20,014	53,783	11,078	64,861
	合 計	24	0	0	104,448	75,523	179,971	34,702	214,673
補正前	損益勘定支弁職員	16	0	0	71,464	55,018	126,482	22,394	148,876
	資本勘定支弁職員	8	0	0	34,337	19,524	53,861	10,640	64,501
	合 計	24	0	0	105,801	74,542	180,343	33,034	213,377
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 785	491	△ 294	1,230	936
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 568	490	△ 78	438	360
	合 計	0	0	0	△ 1,353	981	△ 372	1,668	1,296

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	通勤手当
	補正後	4,915	3,285	28,196	14,376	430	1,345
	補正前	4,782	3,319	28,668	14,596	428	1,333
	比較	133	△ 34	△ 472	△ 220	2	12
	区分	管理職手当	超勤手当	特殊勤務手当	児童手当	子ども手当	
	補正後	2,016	17,939	381	170	2,470	
	補正前	2,016	17,939	381	1,080	0	
	比較	0	0	0	△ 910	2,470	

2.給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由内訳	説明	備考	
給料	△ 1,353	人事異動等に伴う増減分	399	人事異動等に伴う増額分	
		給与改定に伴う増減分	△ 1,752	部長級職員 6%減 次長級職員 5%減 課長級職員 4%減 非管理職員 3%減	
手当	981	人事異動等に伴う増減分	1,673	人事異動等に伴う増額分	扶養手当 133 地域手当 △ 34 期末手当 △ 472 勤勉手当 △ 220
		給与改定に伴う増減分	△ 692	給料減額に伴う減額分	住居手当 2 通勤手当 12 児童手当 △ 910 子ども手当 2,470

議案第 17 号

平成 21 年度大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 21 年度大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成 22 年 9 月 8 日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第 18 号

平成 21 年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 21 年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成 22 年 9 月 8 日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第19号

平成21年度大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成21年度大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第20号

平成21年度大阪府泉南市信達市場（久堀池）財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成21年度大阪府泉南市信達市場（久堀池）財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第 21 号

平成 21 年度大阪府泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 21 年度大阪府泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成 22 年 9 月 8 日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第 22 号

平成 21 年度大阪府泉南市男里財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 21 年度大阪府泉南市男里財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成 22 年 9 月 8 日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第 23 号

平成 21 年度大阪府泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 21 年度大阪府泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成 22 年 9 月 8 日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第 24 号

平成 21 年度大阪府泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 21 年度大阪府泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成 22 年 9 月 8 日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第25号

平成21年度大阪府泉南市新家高野・野口（大掛）財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成21年度大阪府泉南市新家高野・野口（大掛）財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第 26 号

平成 21 年度大阪府泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 21 年度大阪府泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成 22 年 9 月 8 日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第 27 号

平成 21 年度大阪府泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 21 年度大阪府泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成 22 年 9 月 8 日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第 28 号

平成 21 年度大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 21 年度大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成 22 年 9 月 8 日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第29号

平成21年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成21年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第30号

平成21年度大阪府泉南市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成21年度大阪府泉南市老人保健特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第 31 号

平成 21 年度大阪府泉南市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 21 年度大阪府泉南市下水道事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成 22 年 9 月 8 日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第 32 号

平成 21 年度大阪府泉南市汚水処理施設管理特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 21 年度大阪府泉南市汚水処理施設管理特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成 22 年 9 月 8 日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第 33 号

平成 21 年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 21 年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成 22 年 9 月 8 日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第34号

平成21年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成21年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第 35 号

平成 21 年度大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、平成 21 年度大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成 22 年 9 月 8 日提出

泉南市長 向 井 通 彦

議案第36号

平成21年度泉南市水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、平成21年度泉南市水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

平成22年9月8日提出

泉南市長 向 井 通 彦